

農林水産省委託

令和7年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業  
(インド共和国における農業・食関連企業の展開に向けた  
検討調査 (モデルファームを活用した手法調査))

最終報告書  
(公表版)

令和8年3月  
(2026年)

株式会社 国際開発センター





ウツタル・プラデシュ州位置図

## 略 語 一 覧

略語	英文	和文
CSAU	Chandra Shekhar Azad University of Agriculture and Technology	ウツタル・プラデシュ州立カンプール農業技術大学
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
EKAFI	Escorts Kubota Advanced Farming Institute	エスコーツクボタ先端農業研究所
EKL	Escorts Kubota Limited	エスコーツクボタ社
FPO	Farmer Producer Organization	農業生産者組織
GSVA	Gross State Value Added	粗州価値付加額
IAS	Indian Administrative Service	インド行政職
IDCJ	International Development Center of Japan Inc.	株式会社国際開発センター
JD	Japan Development Co., Ltd.	Japan Development 株式会社
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JWG	Joint Working Group	合同作業部会
KVK	Krishi Vigyan Kendra	インド農業研究評議会の傘下にある農業普及センター。各県に設置されており、地元大学と連携。
MAFF	Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries	農林水産省
MoA & FW	Ministry of Agriculture & Farmers Welfare	農業・農民福祉省(インド)
MOC	Memorandum of Cooperation	協力覚書
NDA	Non-Disclosure Agreement	秘密保持契約
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDMC	Per Drop More Crop	-
PMKSY	Pradhan Mantri Kisan SAMPADA Yojana	-
UP	Uttar Pradesh	ウツタル・プラデシュ
UP-AGREES Project	Uttar Pradesh Agriculture Growth and Rural Enterprise Ecosystem Strengthening Project	-
UP PRAGATI Accelerator	Uttar Pradesh Program for Agriculture Transformation and Increased Incomes Accelerator	-

令和7年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業  
(インド共和国における農業・食関連企業の展開に向けた  
検討調査(モデルファームを活用した手法調査))

## 目次

ウッタール・プラデシュ州位置図.....	i
略語一覧.....	ii
目次.....	iii
図表一覧.....	iv
<b>1. 事業の概要.....</b>	<b>1</b>
1.1 事業の背景と目的.....	1
1.2 業務内容.....	1
1.3 委託事業の方法.....	2
1.4 事業の実施体制.....	3
1.5 関係企業.....	5
<b>2. UP州におけるモデルファームを活用した手法調査.....</b>	<b>7</b>
2.1 UP州の概要.....	7
2.2 本事業の経緯と全体像.....	10
2.3 本年度の主な活動と結果.....	11
<b>3. モデルファームを活用したインドへの食産業の海外展開促進手法.....</b>	<b>19</b>
3.1 モデルファームの有効な活用手法.....	19
3.2 参画企業が自走する仕組みの構築およびより多くの日本企業が活用する持続的な仕組みとする方法の整理.....	25

### 添付資料

1. 第一回渡航におけるインド全国紙および地方紙の記事まとめ(2025年9月)
2. Raj Bhavan 展示会に関するUP州知事プレスリリース(2026年2月)
3. 写真集

## 図 表 一 覧

図 1-1	委託事業スケジュール	2
図 1-2	事業体制	4
図 2-1	本事業の経緯と事業を活用した企業の事業展開の将来展望	10
図 2-2	事業の実施構造	11
表 2-1	2024-2025 年度のコムギ・コメ・サトウキビ・マメ類の生産量上位 5 州	8
表 2-2	UP-AGREES Project 概要	9
表 2-3	各社の聴取結果	12
表 2-4	合同会議 (JWG) アジェンダ (2025 年 9 月)	13
表 2-5	合同会議 (JWG) アジェンダ (2026 年 2 月)	16

※本報告書の金額は、特記なき限りインドルピー表記とする。

参考のため、以下の為替レートを用いる。

1 インドルピー=1.7126 円 (2026 年 3 月 2 日時点)

## 1. 事業の概要

### 1.1 事業の背景と目的

14億人超の人口を有するインドは、巨大な食品消費市場であるとともに、人口の大半が農業に従事し、小麦やコメ等の主要生産国として世界有数の農業大国の顔を持ち、我が国農業関連ビジネスの投資・進出先としても大きなポテンシャルを有する。しかし、日本とは気候・土壌・営農環境の異なるインドへの農業関連企業の事業展開に際しては、日本企業の有する技術や製品がインドでも有効で優位性があることを科学的に実証し、その有効性をインド側関係者に訴求していく必要がある。

農林水産省は、2018年にインドにおいて農業が最も盛んな州の一つであるウッタール・プラデシュ州(UP州)との協力覚書に署名し、同州が日本企業向けのビジネス環境整備を実施し、農林水産省は同州の要請に基づき、食料・農業関連企業の同州への直接投資を奨励することとした。その後UP州との調整の結果、同州の州立カンプール農業技術大学(Chandra Shekhar Azad University of Agriculture and Technology、CSAU)が保有する試験圃場や設備を活用し、日本企業の各種農業技術の実証等を行う取組(モデルファーム事業)を進めており、昨年度からは一部の日本企業による技術実証やデモンストレーションの取組が開始された。モデルファーム事業では、日本企業が技術実証やデモンストレーション等の取組を行うことで、インド側の行政機関、関連企業、農業者等へのより速やかな訴求が期待されている。

本委託事業は、日本企業によるモデルファーム事業の有効な活用手法について、日本企業側の意向を踏まえた提案を行うとともに、インド側関係者との調整に際しての留意点等を明らかにした。更には本事業において参画企業が自走する仕組みの構築及びより多くの日本企業が活用する持続的な仕組みとする方法の整理を行い、モデルファームを活用したインドへの食産業の海外展開促進手法を取りまとめることを目的とした。

### 1.2 業務内容

委託業務では、モデルファームを活用した手法調査として(1)本年度における取組計画(案)及びスケジュールの聴取・取りまとめ、(2)日印関係者間での取組計画(案)及びスケジュール等の調整のための会議の開催、(3)取組計画(案)の具体化に向けた日印関係者間の連絡調整支援を中心に実施した。その実施に当たっては、過年度の農林水産省委託事業の報告書の内容を精査の上、メール又はオンライン等の手段を活用して、取組の実施方針及び結果について、適時適切に農林水産省輸出・国際局新興地域グループの担当者に連絡・相談を行った。最終的に、日本企業によるモデルファーム事業の有効な活用手法について、提案や留意点を整理し、モデルファームを活用したインドへの食産業の海外展開促進手法を取りまとめた。詳細については、以下「1.3 委託事業の方法」で述べる。

### 1.3 委託事業の方法

本事業は、図 1-1 に示すスケジュールに従い、各段階において計画的に進行した。取組計画(案)及びスケジュールの聴取・取りまとめ、合同会議等の開催、関係者間の連絡調整支援、展示会に係る調整支援を行い、円滑な事業推進を図った。

項目		2025						2026			
		6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
[0]	農林水産省への報告	△				△					△
[1]	取組計画(案)及びスケジュールの聴取・取りまとめ	□	□□	□							
[2]	合同会議等の開催				□					□	
[3]	関係者間の連絡調整支援	□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□	
[4]	展示会に係る調整支援						□□	□□	□□	□	
	現地調査	総括/海外展開支援			□						
		副総括/モデルファーム事業/農業技術普及								□	
[4]	報告書の作成							□	□□	□□	□

図 1-1 委託事業スケジュール

各フェーズでは、次のような方法で実施された。

#### (1) 取組計画（案）及びスケジュールの聴取・取りまとめ

農林水産省と協議の上、本年度 UP 州において何らかの取組の具体性やモデルファームを活用した事業展開に意欲を有する 10 社を選定し、月別スケジュール、取組の概要（内容・目的・期待効果）、希望する取組場所（CSAU、KVK、FPO 等）、必要な資機材や輸送時期、現地での技術・人材支援の要望、展開形態（独自展開型／企業グループ型／エスコーツクボタ（EKL）協業型<sup>1</sup>等）を聴取した。

取りまとめた各企業の取組計画案とスケジュールについては、農林水産省に対して適時報告し、必要に応じて協議を行った。

#### (2) 日印関係者間での取組計画（案）及びスケジュール等の調整のための会議の開催

本年度の各企業の取組計画（案）およびスケジュールについて日印双方で情報共有するため、2025 年 9 月に CSAU 構内において合同会議（Joint Working Group、JWG）を開催した。会議の準備にあたっては、委託事業者である株式会社国際開発センター（IDCJ）が議事次第の作成、挨拶依頼、発表者・傍聴者の把握、会議リンクの発行等を担った。

<sup>1</sup> 昨年度、EKL は本事業に関連してインド会社法に基づく CSR 活動を通じた支援スキームを構築し、関係企業との協業を進める計画を発表した。本スキームでは、同社が提供する農業機械や技術とともに、関係企業が持つ技術や取組を活用する形で協業を推進し、関係企業の費用負担や受け入れ体制の課題を解決し、より多くの企業が本事業に参画しやすくなる環境を整えるものである。

また、CSAU および UP 州政府への連絡は農林水産省のアドバイザーを務める山本スシルヤダブ氏と連携して対応した。

会議前後には UP 州政府や CSAU との打合せ、FPO の視察、CSAU・KVK 圃場・設備の視察、UP 州政府との面談を実施した。また、EKL との協業を希望する企業については、同社 EKAFI (Escorts Kubota Advanced Farming Institute)<sup>2</sup>の視察調整を行ったが、当該企業が対面参加しなかったため、最終的には実施されなかった。

### (3) 取組計画（案）の具体化に向けた日印関係者間の連絡調整支援

関係企業の取組計画（案）及びスケジュールを聴取する中で、IDCJ は事務局として仲介役を担い、その連絡調整支援をした。また、EKL 協業型を希望する企業に対しては、同社と円滑に実施体制を構築できるよう会議の開催や連絡体制面の整理を進めた。

9月の合同会議以降、本年度モデルファームを活用した企業は合意された取組計画（案）に基づき CSAU、UP 州政府等との個別調整を開始した。EKL との協業を希望する企業に対しては、合同会議以降も IDCJ が必要に応じて調整役として関与した。

### (4) 展示会に係る調整支援

2026年2月に開催された UP 州政府主催の農業展示会においては、本年度モデルファームを活用した企業のうち、同展示会に出展の意思を有した関係企業の出展調整の支援を行った。関係企業への展示会の案内、展示内容の調整、現地対応を支援するとともに、UP 州政府高官や州都における主要な関係者に対し、企業の UP 州での活動（州事業における日本の技術・製品の活用等）を PR する機会を提供した。さらに、UP 州政府高官、CSAU との協議の場を設け、モデルファーム事業の方向性、今後の企業における取組・ビジネス展開や助成事業活用の方向性を探る機会とした。

なお、展示会に係る調整支援は、仕様書外の追加提案として、年度末に取組成果を現地で共有することを企画したものである。

## 1.4 事業の実施体制

本事業では、日印双方の関係者が円滑に協力し、モデルファーム事業を推進するため、委託事業者2名の体制を整えた。

---

<sup>2</sup> エスコーツクボタ社が CSR の一環として設置・運営する農業普及拠点であり、農業技術の導入支援、研修、実証、普及活動を行う施設である。ハリヤナ州クルクシェートラおよびカルナータカ州ベンガルールに既設の拠点を有し、本事業では、新たに同拠点の設置が進められている。

委託事業担当者

総括／海外展開支援 株式会社国際開発センター (IDCJ)  
副総括／モデルファーム事業／農業技術普及 株式会社国際開発センター (IDCJ)

また、農林水産省が委嘱したアドバイザー 2 名とも連携した。

農林水産省委嘱アドバイザー

石川晃士 玉川大学 農学部環境農学科持続的農学領域 教授  
山本スシル ヤダブ Japan Development 株式会社 代表取締役

IDCJ は、農林水産省、関係企業、UP 州政府、CSAU と緊密に連携し、国内外での調整を行った。Japan Development 株式会社(JD 社)の山本スシルヤダブ氏が、農林水産省委嘱アドバイザーとして、過去の関連事業における豊富な経験とネットワークを活かし、UP 州政府および CSAU との調整を担うとともに現地での事業推進を支援した。また、日本側では、玉川大学の石川晃士教授が農林水産省委嘱アドバイザーとして、関係企業との連絡調整を担当し、IDCJ メンバーと連携しながら定期的に情報交換を行い、双方の調整を円滑にした。

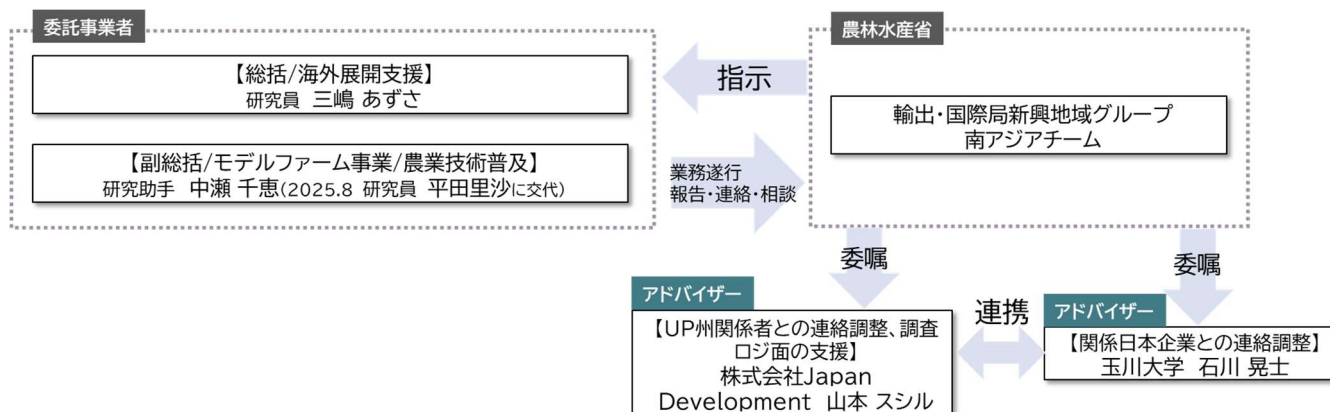


図 1-2 事業体制

出所：委託事業者作成

また、本事業において調整・協議の中心となったインド側関係機関および関係者は以下のとおりである。

Dr. Sudhir M. Bobde	UP 州政府、Additional Chief Secretary to the Hon'ble Governor
Mr. Shashi Prakash Goyal	UP 州政府、Additional Chief Secretary to Chief Minister
Dr. K.V. Raju	UP 州政府、Economic Advisor to Chief Minister
Mr. Ravinder	UP 州政府、Principal Secretary, Agriculture Education and Research
Dr. Anand Kumar Singh	CSAU Vice Chancellor (2025 年 10 月まで)

Mr. Shri K. Vijayendra Pandian	CSAU Vice Chancellor (2025 年 10 月から)
Dr. P. K. Singh	CSAU Director Research (2025 年 10 月まで)
Dr. R. K. Yadav	CSAU Director Research (2025 年 10 月から 2026 年 1 月)
Dr. Mahak Singh	CSAU Director Research (2026 年 2 月から)

## 1.5 関係企業

本年度事業に関係した日本企業は過年度から本事業に関心を有し会議等への参加実績のある 17 社となった。7 月に海外事業方針の変更により脱退した 1 社を含め、計 18 社との間で情報収集や情報提供を行った。このうち本年度、モデルファームを活用して取組を計画した企業（合同会議発表、実証準備、実証、展示会出展、展示会視察、ビジネス化等の取組を行った企業等）は 11 社であった。



## 2. UP州におけるモデルファームを活用した手法調査

### 2.1 UP州の概要

本節では、モデルファーム事業の対象地域であるUP州の農業概要を示す。UP州はインド国内でも最も農業が盛んな州のひとつであり、主要作物の生産量、農業人口規模、市場規模のいずれにおいても高い潜在力を有している。こうした特性を踏まえ、同州への日本企業の事業展開の検討に必要な基礎情報として、UP州農業の特徴を概観する。

UP州はインド北部に位置し、州都はラクナウ、面積約24万km<sup>2</sup>(日本の本州程度)、人口約2.4億人を擁する州である。農業は州GDPの25%に寄与する主要産業であり、州の総面積の約68%が農地として利用されている。農業従事者数は約3,900万人で、州の総労働人口に対する割合は59.3%を占め、国内第1位である。また、総農家数は約1,800万世帯で、これはインド全体の総農家数の約20%に相当する<sup>3</sup>。

州の農業経済は、この8年間で3倍以上に拡大した。2016-2017会計年度に約2兆ルピーであった農業部門の粗州価値付加額(GSVA)は、2024-2025会計年度には約7兆ルピー規模に達した。コムギとコメの主要な生産地として知られており、パンジャブ州やハリヤナ州と並ぶ穀物供給地として知られ、州の農業部門GSVAの4割を超えている<sup>4</sup>。農業・農民福祉省の2024-2025年度の統計によると、同州はインド全体でコムギ、コメおよびサトウキビ生産量が全国で1位を記録している。また、乾季にはマメ類が栽培されており、生産量は全国第4位であった(表2-1)。これらの作物のうち、主要作物(コムギ、コメ)は2001-2002年と2016-2017年間の生産性を比較すると平均17.8%の向上がみられ、さらに2016-2017年から2024-2025年の間では42.8%の上昇が見込まれている<sup>5</sup>。生産性の向上は、農業技術の導入・かんがい設備の整備・施肥の効率化などによる成果である<sup>6</sup>。さらに、同州のアクションプランでは2030年には農業生産性では国内1位、2047年には世界最高水準(メキシコ、中国、フランス、米国同等)の農業生産性を目指すと明記されている<sup>7</sup>。

同州は農業輸出にも取り組んでおり、過去10年間で農業輸出額では全国第3位に位置している<sup>8</sup>。農業生産性同様に、アクションプランでは輸出面でも目標値が掲げられており、2030年に農業輸出で国内1位(注:資料からは輸出額か輸出量かは不明)、農業輸出分野における世界的な主要国(ロシア、オーストラリア、カナダ同等)になることを目指す、とあ

<sup>3</sup> 石川晃士ら.2021.インド共和国ウッタル・プラデーシュ州における農業分野での日本企業の海外展開の可能性に関する一考察.玉川大学紀要,東京.

<sup>4</sup> Virendra Singh Rawat. Uttar Pradesh's agricultural economy surges over threefold to ₹7 trillion. 2025.Business Standard. India

<sup>5</sup> नियोजन विभाग, उत्तर प्रदेश. विकसित भारत – विकसित उत्तर प्रदेश. (英訳: Planning Department, Uttar Pradesh. Developed India – Developed Uttar Pradesh.)

<sup>6</sup> 同上

<sup>7</sup> Samridhi Ka Shatabdi Parv. Viksit Uttar Pradesh @ 2047.2025.India

<sup>8</sup> World Bank. World Bank Supports Project to Modernize Agriculture Systems in India's Uttar Pradesh State Benefiting 1 million Farmers. 2024. World Bank. USA

る<sup>9</sup>。

表 2-1 2024-2025 年度のコムギ・コメ・サトウキビ・マメ類の生産量上位 5 州 (単位: 百万 ton)

作物	州	生産量	生産割合
コムギ	インド全土	117.94	-
	ウッタル・プラデシュ	35.65	30.23%
	マディヤ・プラデシュ	24.51	20.78%
	パンジャーブ	17.99	15.25%
	ハリヤナ	11.4	9.67%
	ラジャスタン	11.27	9.56%
コメ	インド全土	150.18	-
	ウッタル・プラデシュ	20.76	13.82%
	テランガナ	17.45	11.62%
	西ベンガル	16.02	10.67%
	パンジャーブ	14.36	9.56%
	チャッティースガル	10.37	6.91%
サトウキビ	インド全土	454.61	-
	ウッタル・プラデシュ	220.80	48.57%
	マハーラーシュトラ	109.97	24.19%
	カルナータカ	48.06	10.57%
	グジャラート	13.71	3.02%
	タミル・ナド	13.35	2.94%
マメ類	インド全土	25.68	-
	マディヤ・プラデシュ	5.24	20.40%
	マハーラーシュトラ	5.04	19.63%
	ラジャスタン	3.93	15.30%
	ウッタル・プラデシュ	2.63	10.24%
	グジャラート	2.02	7.87%

出所: 農業・農民福祉省農業統計ポータル (<https://upag.gov.in/>) を元に委託事業者作成 (2026 年 2 月)

果樹栽培も盛んで、特にマンゴーは、インド国内で最も広範に栽培されており、州全体の生産量は年間 500 万 ton (2023 年統計)、国全体の生産量の 23% を占め、中東や南アジアへの輸出が増加しており、農家の収入向上に大きく寄与している<sup>10</sup>。さらに、バナナも年間約

<sup>9</sup> 脚注 7 参照

<sup>10</sup> Sandeep Rai. Weather woes may slash UP mango yield by 40%. 2023. Times of India, India

350万 tonを生産しており、全国第5位に位置している<sup>11</sup>。

しかし、小規模農家は生産性の低さ、資金や投入財へのアクセス制限、市場アクセスへの制限、最新技術の欠如や収穫後のインフラが不十分であること等が原因で、収入が制限されており、農家の平均月収は2018-19年度で8,061インドルピーと、インド国内でも低い水準にあり、農業生産性の向上が求められている<sup>12</sup>。この課題に対して、UP州は本モデルファーム事業を通じた日本企業との連携、官民連携<sup>13</sup>、国際機関を通じた農業分野での事業を展開している。世界銀行が支援しているUP-AGREES Project (Uttar Pradesh Agriculture Growth and Rural Enterprise Ecosystem Strengthening Project) は、UP州東部21区およびブンデルカンド地域 (UP州南西部とマディヤ・プラデシュ州北部を占める地域) の7区で実施されている。プロジェクト概要は下表の通りである。

表 2-2 UP-AGREES Project 概要

プロジェクト名	Uttar Pradesh Agriculture Growth and Rural Enterprise Ecosystem Strengthening (UP-AGREES) Project
予算	5億 US ドル
期間	6年間 (2024-2030年)
目標	<p>UP州における、重点農産物の気候変動耐性、包摂的で競争力のあるバリューチェーンを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● コメ・コムギを含む主食作物の生産性を最低30%向上させる</li> <li>● 商品クラスターの開発：指定作物を経済成長の主要な牽引役とする</li> <li>● デジタル基盤の開発：州全体でサービス提供と電子商取引の効率化を図る</li> <li>● 農業加工関連の中小零細企業 (MSME) および農家への金融アクセスを拡大する</li> </ul>

出所：プロジェクトホームページ (<https://upagreess.in/>) を元に委託事業者作成

上記事業に加え、UP州政府・2030水資源グループ (2030 Water Resource Group<sup>14</sup>) ・民間企業の連携による技術支援事業 UP PRAGATI Accelerator (Program for Agriculture Transformation and Increased Incomes Accelerator) も実施中である。同事業ではUP州の主要作物バリューチェーンにおいて5年間で100万人の小規模農家の所得向上と持続可能な農業・水管理手法を支援することを目標にしている<sup>15</sup>。

また、UP州政府の他、独立行政法人国際協力機構 (JICA) が日本の NGO と共同実施して

<sup>11</sup> AgriTimes. Top 5 banana producing states in India. 2024. Agriculture Times 360° coverage of Indian Agriculture. India

<sup>12</sup> Sanjeev Kumar and Simran. Performance of agriculture sector in Uttar Pradesh, India: District level analysis. 2024. South Asian Journal of Agricultural Sciences, India

<sup>13</sup> Manoj Kumar Singh, Chief Secretary, Government of Uttar Pradesh. How scaling agritech services is transforming agriculture in Uttar Pradesh. 2025. World Economic Forum.

<sup>14</sup> 2030 Water Resource Group は世界銀行グループが運営する複数ドナーによる信託基金である。  
(<https://www.2030wrg.org/>)

<sup>15</sup> Saroj Kumar Jha, Manoj Kumar Singh, Martien van Nieuwkoop. UP PRAGATI Accelerator: A model for inclusive innovation in the intelligent age. 2025. World Bank Blogs.

いる事業では、インドの NGO が現地のカウンターパートとなり農業技術普及による生計向上支援プロジェクトを実施している<sup>16</sup>。同州の農業は、多様な作物生産とともに技術革新や国際協力を通じてさらなる発展が期待されている。

## 2.2 本事業の経緯と全体像

2018年10月、農林水産省はUP州政府との間で、UP州政府が行う農業技術の普及促進の取組に、農林水産省が日本企業の参画促進を行うことを内容とする協力覚書を締結した。その後、2021年1月（2020年度）に農林水産省はUP州政府と協力覚書を締結し、CSAUの敷地内にモデルファームを設置する方向で検討を開始した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での活動は一時中断を余儀なくされた。この期間中、オンライン形式で日本企業の技術紹介や協議を継続した。2023年には現地活動が再開され、CSAUにおけるモデルファーム候補地の視察や関係企業の技術・製品に関する具体的な協議が行われ、2023年9月には第1回合同会議を開催し、UP州関係者および関係企業間での役割分担や活動方針の調整も進展した。2024年度は、関係企業の個別調整や実施体制を確認した。うち、2社は具体的な取組を開始した。

本年度においては、昨年取組を行った1社は現地でのビジネス展開活動を行い、もう1社は実証を継続、新たに8社が取組を行い、技術や製品の現地適用に関する取組を進めた(図2-1)。

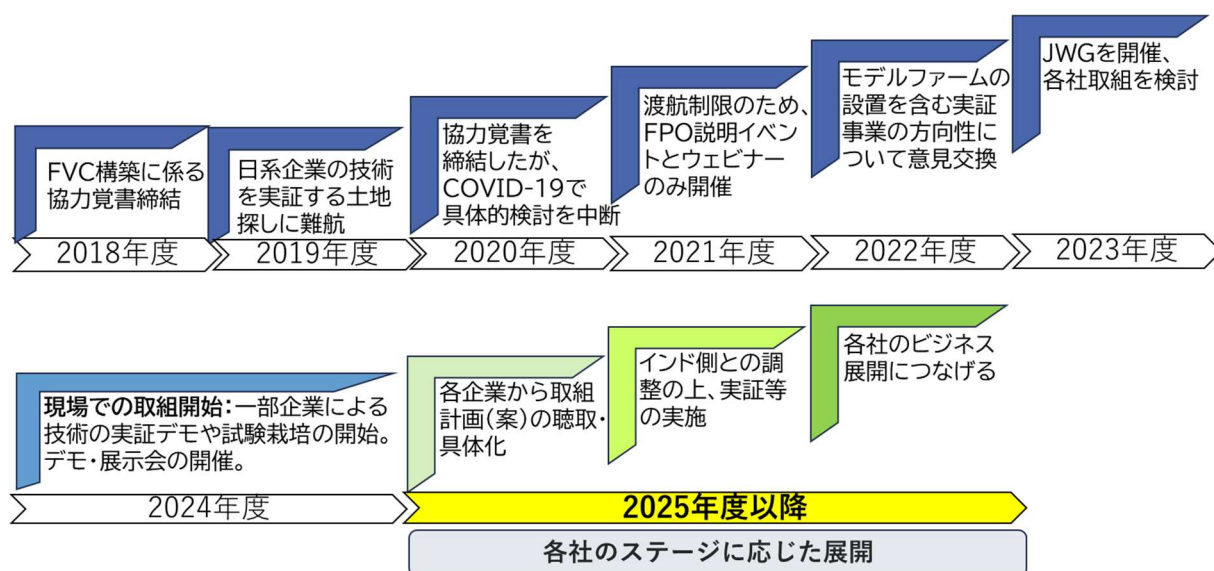


図 2-1 本事業の経緯と事業を活用した企業の事業展開の将来展望

出所：委託事業者作成

<sup>16</sup> JICA と公益財団法人オイスカによる草の根技術協力事業「ガンジス河流域村における水・土・森の自然資源共生型農業技術普及による持続可能な生計向上支援プロジェクト」

モデルファームでの日本企業の取組は、2023 年度に合意した枠組み及び昨年度の合同会議にて合意した以下の枠組みに基づき進めた。

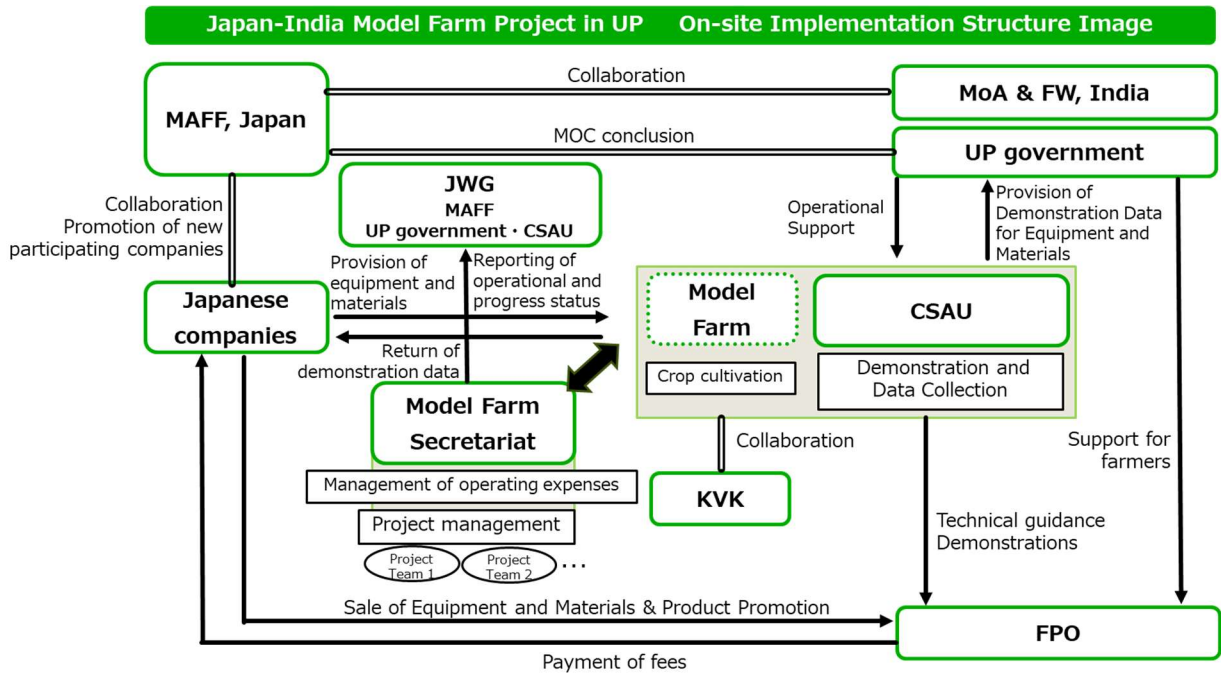


図 2-2 事業の実施構造

出所：2024 年度合同会議農林水産省資料より抜粋

### 2.3 本年度の主な活動と結果

本委託業務における主な活動内容とその結果を記述する。

#### (1) 関係企業の取組計画（案）及びスケジュールの聴取・とりまとめ（2025 年 7-8 月）

本年度委託事業開始時に連絡調整を行った日本企業 17 社のうち、展開意欲、取組実施の具体性、現地連携の見込み、既存成果の有無等を整理した。その上で、2025 年 7 月から 8 月にかけて 8 社はオンライン会議を通じて聴取を実施し、2 社はメールによる情報収集を行った。これらの取組聴取を通じ、各社の取組事項およびモデルファームの活用計画が整理された（表 2-3）。とりまとめた 10 社のうち 8 社は本年度内に取組準備または取組を行った。なお、前述の「1.5 関係企業」では、本年度のモデルファームを活用した企業は 11 社と記載しているが、聴取して取組準備または取組を行った 8 社に、2025 年 9 月の合同会議で発表を行った 1 社、2026 年 2 月展示会に出展した 1 社と同展示会を視察した 1 社を加えた企業数である。

また、聴取過程において各企業から事務局に対して、モデルファームを活用することに当たって多岐にわたる要望および質問（取組開始時期、資機材搬入方法、CSAU との NDA（秘密保持契約） 手続、取組場所・面積、コミュニケーション方法、運営費負担等）が寄せられた。即時回答が困難な事項については、インド側および農林水産省委嘱アドバイザーに照会

の上、個別に調整および回答を行った。また、関係企業がインド側やEKLと直接調整すべき事項については、関係者間で適切に協議が進むよう働きかけた。

表 2-3 各社の聴取結果

	企業名	本年度の取組準備～取組事項
1	Escorts Kubota Ltd.	CSR 活動として、CSAU と協力して近代的機械化、持続可能な農業技術、アグリビジネスの発展、地域社会の福祉を一体化させた農業開発戦略を構築することを目的に、Daleep Nagar KVK 内に EKAFI 設立予定であった。しかし、CSAU から使用を提示された土地を土壌診断した結果、同地は同社が望む条件に適さないとし、代替地を希望した。（※その後、2025 年秋以降、別候補地の検討・交渉を継続しているが、2026 年 2 月現在、用地は確保できていない。）
2	企業 A	EKL との連携希望。EKL 用地未確定のため、取組中断。
3	企業 B	EKL との連携を希望。EKL 用地未確定のため、当面の取組は実施しない。
4	企業 C	モデルファームを活用した現地実証を実施中。現地でのビジネス展開に向けて協議を継続。
5	企業 D	モデルファームを活用した現地実証に向けて関係者と調整中。
6	企業 E	企業方針の変更により、UP 州内での取組をとりやめる判断を行った。
7	企業 F	企業 E を支援する形で本事業への参画を予定していた。しかし、企業 E の方針変更に伴い、同じく取組は取りやめとした。
8	企業 G	本年度よりモデルファームを活用した取組を開始。
9	企業 H	昨年度、モデルファームを活用し実証を実施。今年度はビジネス展開へと移行予定。
10	企業 I	モデルファームを活用した現地実証を実施中。

## (2) EKL との連携希望企業間の打ち合わせ (2025 年 8 月)

2025 年 8 月 7 日、EKL が今後 UP 州内に設置する予定のエスコーツクボタ先端農業研究所 (EKAFI) での事業連携を希望する日本企業との間で、連携の可能性についてオンライン協議を実施した。農林水産省、アドバイザー、EKL および EKL との連携を希望する 2 社の関係者が参加した。

2 社からはそれぞれ EKL と連携した際に活用可能な製品と取組計画の紹介があり、今後の進め方に関する質疑応答が行われた。

さらに、EKL からは CSAU との土地利用契約および EKAFI 構想の進捗報告があり、農林水産省からは、2024 年度に同社と協議の上同社の合意を得た「用地調整はインド側の手続きに基づき進めること」「用地確定前でも可能な範囲で活動を開始すること」との方針を再確認したうえで、その方針に沿って対応するように、EKL の事情が変わったのであれば経緯を関係各社に明確に示す必要がある、と指示した。EKL はこれを踏まえ、段階的に取組を進めることを確認した。

## (3) 合同会議 (JWG) (2025 年 9 月)

2025 年 9 月 12 日、CSAU およびオンラインでハイブリッド形式の合同会議を開催した。本会議は、各社の取組および協力体制の具体化を目的としたものである。日本側からは農林水産省、在インド日本国大使館、JICA インド事務所、関係企業 9 社（うち 7 社発表）および

農林水産省委嘱アドバイザーが出席し、インド側からは UP 州政府および CSAU 関係者が参加した。会議のアジェンダは表 2-4 のとおりである。

表 2-4 合同会議 (JWG) アジェンダ (2025 年 9 月)

時間		内容	登壇者
インド	日本		
13:30-13:45	17:00-17:15	歓迎の挨拶	Dr. K. V. Raju, Economic Advisor to Chief Minister of UP Dr. Anand Kumar Singh, Vice Chancellor, CSAU
		開会の挨拶	Dr. Sudhir M. Bobde, Additional Chief Secretary, UP 農林水産省 輸出国際局 新興地域 G 嶋田光雄
13:45-14:45	17:15-18:15	日系企業から取組希望事項の発表および質疑応答	関係企業 7 社
15:15-15:30	18:45-19:00	JICA インドの活動概要	JICA インド事務所 次長 若松英治
15:30-15:35	19:00-19:05	閉会の挨拶	Dr. Anand Kumar Singh, Vice Chancellor, CSAU

### 1) 冒頭挨拶

インド側からは、本事業の取組が具体的に進んでいることに対する関係者への謝意とともに、インド側施策との連携等の高い期待が表明された。農林水産省からは、既に 2023 年および 2024 年に合意されているルールを再確認の上、合同会議の役割に沿って、具体的な取組を進めるための実務的な議論を行うよう参加者を促した。

### 2) 関係企業による取組希望事項の発表

日本企業 7 社が発表を行い、実証手法や製品の効用等について活発な質疑応答が行われた。また CSAU 側より、各社の事業提案は UP 州の経済発展に資するものであり大学として全面的に支援する意向が示され、日本企業による幅広い分野の実証を歓迎するとの挨拶があった。

### 3) JICA インド事務所の活動概要

JICA インド事務所における農業分野での ODA 実績と今後の方針を説明した。特に、バリューチェーン強化や研究連携、モデルファームの様な取組による日本企業の事業展開支援の可能性を強調した。

#### (4) 現地調整(2025年9月)

合同会議の前後(2025年9月11、13、14日)には、日本企業の取組具体化に向けた基礎条件の整理および関係機関との相互理解の促進を目的として、FPO視察、CSAUおよびKVKの圃場・施設視察、UP州政府関係者(Dr. Bobde, Additional Chief Secretary)との協議等を実施した。

これらの現地調整を通じ、実証の継続のみならず、将来的な事業化や商業展開を視野に入れた検討が一部の取組において進められていることが確認された。また、実証場所についてもCSAU圃場に限定せず、FPO圃場や他の関連機関を活用する可能性が検討されるなど、取組内容や作物特性に応じた柔軟な実施形態が整理された。

さらに、作物選定、土地条件、制度対応等、取組実施にあたっての前提条件について、現地関係機関との協議を通じて共通理解が進み、日本企業が今後の取組方針を検討するための基礎情報が整理された。

#### (5) 展示会における調整支援および実施(2026年2月)

本年度委託事業において、仕様書外の提案として、現地での取組成果の共有および参加企業のPRを目的とし、年度末に現地展示会へ参加することを企画した。事務局はUP州政府庁舎(Raj Bhavan)やその他農業展示会の開催情報を企業に案内するとともに、展示会に出展する企業に対して各社が円滑に出展準備を進められるよう支援した。

#### (6) 展示会への出展(2026年2月)

2026年2月6～8日にラクナウのUP州政府庁舎(Raj Bhavan)において「Regional Fruit, Vegetable and Flower Exhibition 2026」が開催された。本展示会は、毎年2月に3日間行われるUP州政府主催の恒例行事であり、UP州首相および州知事を含む州政府要人が参加する開会式の後、一般公開される。農業大学関係者、園芸農家、園芸団体、市民園芸家等多数参加する、UP州を代表する一般公開型の観光・文化イベントである。本事業の一環として、CSAUと連携して事業を行った日本企業6社および事務局が本展示会に出展し、その他1社も展示会視察を行った。会場では本事業のコンセプトをはじめ、各社の技術・製品ならびに取組計画やこれまでの成果等を紹介した。

6社の取組段階はビジネス化、実証中、取組準備中と異なるものの、日本企業がインド市場への進出・展開を進めている状況を一体的に発信する場となった。また、本イベントは2026年2月6日付でUP州知事ウェブサイトのプレスリリースに掲載された(添付資料2)。同記事では、州知事がCSAUのブースを訪れ、CSAUと日本企業のブースを見学した様子を写真で掲載するとともに、州知事のコメント「展示内容に感謝を示すとともに、インドの農業分野において国際協力や技術革新が必要であることを強調した」と報じている。

## (7) インド側の農業関連の助成事業活用に関する協議(2026年2月)

本委託事業を通じて、日本企業の農業技術・製品は、品質や機能面においてインド側関係者から一定の評価を得ている一方、現地のFPOや農家が実際に導入するにあたっては、初期投資額が大きな課題となることが明らかとなった。特に、日本企業の技術・製品は高付加価値であるがゆえに、FPOや小規模・零細農家が自己資金のみで導入することは容易ではなく、農家が日本企業の製品をより安価に導入できるよう、中央政府や州政府による助成事業を利用して導入費用を下げるのが可能かについて確認を行った。

UP州で利用可能な助成事業について、同州投資担当部門（INVEST UP）、UP州政府高官および国家園芸局（National Horticulture Department）の関係者と協議を行うとともに、インド中央政府とUP州内の助成事業制度について知見を有する日本企業の現地パートナー2社にヒアリングを行った。同協議およびヒアリングを通じて得た内容を以下に要約する。

- ・ UP州投資担当部門より、同州の農業生産性およびインフラ状況を踏まえ食品加工分野への投資推進、食品加工分野に関わるインフラ整備・技術導入・農産物の高付加価値化を州全体で推進しており、食品加工産業や農業に関連した支援策について紹介。一例として、太陽光発電設備への補助（農村部 50%、女性起業家の場合 90%）、食品加工スタートアップの先端技術導入支援（最大5億インドルピー）等。
- ・ 同部門では海外企業に対応するため国・セクター毎に担当者を設置しており、日本企業向けにはJapan Deskがある。
- ・ 州レベルでは、ビニールハウス建設および灌水設備（PDMC：Per Drop More Crop）に対する補助制度が存在し、灌水設備は小規模・零細農家を対象に国および州が費用の一定割合（最大55%、支出構成は国60%・州40%）を補助する仕組みが設けられている。また、対象農地面積の上限や再申請制限期間等の条件がガイドラインに明記されており、施設園芸やかんがい関連技術を有する企業にとって導入時の負担軽減策として一定の活用可能性を有する。
- ・ UP州園芸部門のウェブサイト上では、市場開拓支援、技術高度化支援、ブランド促進支援等の複数の支援スキームが公開されており、申請手順や申請書の一部を確認できる<sup>17</sup>。ただし、適用基準や最新の運用状況については追加確認を要する状況である。
- ・ 中央政府によるPradhan Mantri Kisan SAMPADA Yojana（PMKSY）等の食品加工・フードチェーン関連支援制度<sup>18</sup>についても、UP州内での採択実績を確認。同制度は主として加工・流通インフラ整備を対象とするものであり、一定規模以上の事業体による活用が想定される制度設計となっている。

<sup>17</sup> <https://www.uphorticulture.in/index.aspx#>

<sup>18</sup> <https://www.mofpi.gov.in/en/Schemes/about-pmkysy-scheme>

- ・ 補助金の支給方法は原則として対象設備購入後や事業実施後に支給される仕組みであり<sup>19</sup>、FPO または農家は導入時点で全額を自己負担し、申請が承認されたのちに規定額の補助金が支払われる「事後補助」の形態が一般的であることを確認。
- ・ 農家は農業技術・製品を購入する時点で融資が必要な場合、マイクロファイナンス、村レベルでの貸金業者や機器販売業者による短期融資を活用することがある。補助金の申請対象は農家であるが、実態としては FPO が申請の支援を行うなど FPO を通じた申請が主であることを確認。
- ・ 各種助成事業制度の存在そのものに加え、申請から支給までの期間や手続きの煩雑さも、助成事業を活用して日本企業の製品を導入することの可能性に影響を与え得る重要な要素。
- ・ 特に新技術・新製品が助成事業の対象資材として認定されるためには、導入農家・企業にとって利益が出るだけでなく、州政府が重視する政策目的（環境負荷低減、農業労働の負担軽減、社会課題の解決）との整合性を示すことが求められる。これらの政策目的の根拠資料を示す観点から、モデルファーム事業を有効に活用してほしいと UP 州政府から指摘があった。

#### (8) 合同会議（JWG）（2026年2月）

本年度の締めくくりとして、UP 州政府関係者に関係企業（出展企業 5 社<sup>20</sup>および EKL）よりそれぞれの取組の進捗を報告し、UP 州での技術活用について協議する機会を持った。

表 2-5 合同会議（JWG）アジェンダ（2026年2月）

時間	内容	登壇者
14:00-14:10	開会挨拶	Mr. Deepak Kumar, IAS, Agricultural Production Commissioner 農林水産省 輸出国際局 新興地域 G 嶋田光雄
14:10-14:15	会議出席者の自己紹介	全参加者
14:15-14:30	事務局から9月のJWGの結果について説明	国際開発センター 平田里沙
14:30-15:00	関係企業から9月以降の進捗について説明	出展企業5社およびEKL
15:00-15:10	今後について	農林水産省 輸出国際局 新興地域 G 嶋田光雄
15:10-15:20	閉会の挨拶と記念撮影	Dr. Bobde, Additional Chief Secretary

##### 1) 冒頭挨拶

インド側からは、日本企業に対し本展示会への参加の謝意が示されるとともに UP 州における農業・園芸の重要性が紹介された。日本企業へは本事業を積極的に活用し

<sup>19</sup> ヒアリングを実施した 2026 年 2 月時点で UP 州内の助成事業対象は主に二つ（ビニールハウス建設、灌漑設備）であった。

<sup>20</sup> 出展企業は 6 社であったが、うち 1 社は欠席であった。

UP 州の農業・園芸に関するイノベーションに貢献してほしいと期待が示された。農水省からはMOC締結以降の本事業の流れを簡単に紹介しUP州のイニシアチブによる事業運営の期待が強調された。

2) 関係企業の進捗

関係企業からの 2025 年 9 月以降の取り組み状況について発表があった。

3) 今後について

農林水産省からは、今回の JWG のような実務的な会議が事業を進めていく上で効果的であることやこれまでの UP 州のイニシアチブを継続してほしい旨が述べられた。農水省としては UP 州での本事業の立ち上げ段階は完了したと認識しており、これまで日本側で設置していた事務局機能をインド側で設け、今後同州へのビジネス進出に関心がある企業がコンタクトを行える窓口を整備してほしいと依頼した。

インド側からは、本事業の窓口は INVEST UP および農業部門が主体となることと回答があった。また、本事業以外の取組みにおいても UP 州内の Japan Desk が積極的に支援し、今後も日本との連携を強めたいと期待が示された。



### 3. モデルファームを活用したインドへの食産業の海外展開促進手法

#### 3.1 モデルファームの有効な活用手法

##### (1) モデルファームが企業の海外展開に活用できた例

モデルファームは、2023年以降UP州における日本企業の技術・製品の実証等および現地展開を支援する枠組みとして活用されており、一定の成果が得られた。特に、CSAUが提供する公的な圃場・施設を活用できたことにより、信頼性の高い実証環境が確保され、企業の取組が円滑に進められた点が挙げられる。本年度モデルファームを活用した企業のうち、代表例として自社資金で活動した企業1社と外部資金を利用した企業1社の具体的な成果を記述する。

自社資金を活用した1社は新規防除技術の実証試験をCSAU圃場内にて計画し、モデルファームを通じてCSAUの研究者との協力体制を構築し、実証試験に向けた協議を継続中である<sup>21</sup>。またインド国内において携帯アプリの普及も計画している。合同会議を通じてインド側から対象作物の選定に関する具体的な助言が得られ、企業単独では得られにくい現地ニーズや制度情報の把握につながった。

外部資金を利用した企業1社は、実証活動に要する経費については他事業の補助金（外部資金）を活用しつつ自社製品の比較試験を提案するとともに、モデルファームを活用することで、CSAU研究者とのデータ共有および試験設計に関する合意形成を図った。これにより、大学を介したエビデンスベースの実証という、農業関連製品の普及に不可欠なプロセスを公的機関の協力のもとで実施できる環境が整った。

なお、今年度の関係企業の中には、モデルファームを主たる取組場所とはせず、独自の枠組みで取組を進めている企業や、情報収集を主目的としてモデルファームを活用している企業もみられた。

##### (2) モデルファームが企業の海外展開に活用できなかった例

一方で、モデルファームの枠組みを十分に活用できなかった企業も見られた。主な要因は参加関係企業の業務・費用負担が大きいことおよびインド側（CSAUやUP州政府）との調整に時間を要したことがあげられる。

ある企業は、インド市場での展開意欲を有していたものの「資金支援がなく、CSAUやEKLと各社の取組計画の調整も企業側に全面的に委ねられている状況では、モデルファームを活用する意義を見出しにくい」との見解を示し、2025年7月にUP州では取組を行わないことを決定した。

モデルファームでは、p.11に示すように複数の日本企業と大学等との調整を担う事務局を設ける枠組みとなっており、試行段階においては、農林水産省が本事務局業務を委託業務と

---

<sup>21</sup> CSAU側の人事異動に伴い、コンタクトパーソンの調整に時間を要している。

して実施してきたが、実証費用、渡航費用やインド側との調整業務は参加企業が自ら確保する設計であり、モデルファームを活用することに伴う資金援助はない。実証費用等の活動費については各社が他の資金助成を受けることに支障は生じないが、そのため、資金や人的な資源に制約のある企業にとっては継続参画が難しい構造であることが伺えた。

また、EKL と連携して、EKAFI における取組を計画していた 2 社は、EKL と CSAU との間で実証用地の用地利用契約の調整が長期化し、今年度の播種期（2025 年 10-11 月頃）までに圃場が確定しなかったため、一社は栽培暦の関係上、年度内の取組に至らなかった。もう一社は当面、ウェブ等による技術発信に注力し、モデルファームでの取組は当面行わないこととなった。本事例は、民間事業者間の連携により事業展開を検討する場合に、他社の動向により事業展開検討が影響されてしまうことや企業・行政・大学間の意思決定速度に課題が残ることを示した。

### (3) モデルファームを活用した海外展開のメリット・デメリット

上記(1)(2)で整理した各事例を踏まえると、企業の海外展開においてモデルファームを活用する場合、以下のようなメリットとデメリットが認められる。

#### 〈メリット〉

- **実証用地の確保**

モデルファームの存在により、CSAU という公的機関と予め圃場の確保・使用に関して大枠で合意形成が整っている点は、計画的に事業を進める上で大きなメリットである。2024 年度に実証を行った 2 社はスムーズに実証に向けた段取りを進めることができた。特に各種助成事業の履行期限等の制約がある条件下では、実証用地が予め確保されているモデルファームの活用が有利である。

- **事務局機能の存在**

UP 州が、州内にモデルファームを設け日本企業の活用を促す際、取組初期の 2023～2025 年度は、農林水産省の委託事業として日本側が暫定的に事務局業務を担い、初期調整窓口や情報収集を担った。この事務局設置により、日本企業が CSAU、UP 州政府、EKL など複数の現地関係機関と個別に交渉する時間的・労力的負担を軽減できた。また現地の農業展示会に関する情報収集や出展手続きを事務局が支援したことにより、結果的に日本企業 6 社が一堂に会し技術・製品・取組成果を統合的に発信することができた。企業のメリットとして、現地イベントの情報収集の負担が軽減され自社の技術の発信に集中することが可能となったことに加え、単独企業の出展では到達し得ない日本の存在感を UP 州政府や現地一般来場者に示し、日本の農業技術・製品に対する認知度向上にも寄与した。

- **日本語による情報共有と迅速な意思疎通**

事務局業務の委託を受けた事業者やアドバイザーを通じて日本語での調整が可能であり、制度・言語の違いによる誤解を回避しながら、効率的に情報共有が行われた。

- **参加条件の柔軟性（間口の広さ）**

モデルファームには、各企業が詳細な事業展開の計画や実証計画を持たない段階であっても、情報収集や関係機関との接点構築を目的として参加することが可能であった。この柔軟性により、インド展開を検討する多様な日本企業にとって、初期段階で現地の制度・関係者と接触するための有効なステップとして機能した。参画企業の中には、本格的に現地に参入するかどうかの意思決定の前段階で参加し、州政府関係者に自社製品の有効性をアピールして現地の反応を入手する、他社の海外展開の進め方を把握するなどの目的で参加を継続する企業も存在した。

- **公的機関との信頼性・透明性の確保**

CSAU という公的機関を拠点とすることで、実証結果の信頼性が高まり、UP 州政府をはじめとする行政機関への説明責任が果たしやすくなった。また、インドでは外資系企業の新規投資案件に対し、国内で実証を行い州政府からの認定を得ることが、ビジネスの円滑化につながる商習慣がみられ、公的機関を介した実証により、インド側関係者への信頼醸成が進んだ。

- **プラットフォーム機能および参加企業間による連携**

モデルファームでは、複数の日本企業が同一地域において実証や事業検討を行うことで、個別企業が単独で海外展開を進める場合と比べ、現地の制度情報、実証の進め方、パートナー探索等に関する知見を企業間で共有することが可能となった。

一般的な海外展開支援事業では、企業ごとに個別の調査や実証が行われることが多いが、本事業では複数企業が同一地域・同一関係機関との関係構築を並行して進めることにより企業間での情報交換や知見共有が生まれやすい構造となっている。

また、複数企業が同一地域で活動することにより、企業間の技術や事業構想が補完的に組み合わせる可能性も生まれている。例えば、施設園芸技術、施肥技術、病虫害防除技術、コールドチェーン等、各企業が有する技術が相互に連携することで、単一技術の導入にとどまらない包括的な農業ソリューションとして展開できる可能性がある。

- **各種助成制度等の現地制度の理解促進**

第三国の各種助成制度の把握や該当ガイドラインの入手は時間を要することが多いが、本事業を通じ、インド中央政府およびUP州内の各種助成制度の実態や制度の活用可能性、ならびに制度上の制約条件を把握することができた。特に現地の行政プロセスへの知見や人脈がない企業にとってはメリットと考えられる。

なお、関係企業の製品の助成制度適応の可否は、今後現地のビジネス展開を通じて各社で取り組む必要がある。

## 〈デメリット・留意点〉

### • 事務局機能への依存および役割認識の差

モデルファームは、日本企業への資金援助を伴う補助事業ではなく、日本企業のインド展開に向けた実証や関係構築を支援するための枠組みであり、事務局は、現地関係機関との調整、情報共有、会議設定等の支援を行うものであった。そのため、実証に必要となる資機材の輸送費、現地作業費、渡航費等の費用については、各企業が自ら負担することが前提となっている。

しかし、一部の企業からは、事務局が渡航費、宿泊費、資機材輸送費等を含む費用支援を行うものとの強い期待が示される場面があった。事務局は、本事業の枠組み上、現地関係機関との調整や情報提供等を通じて企業活動を後押しする役割を担うものであり、企業活動に係る費用を負担するものではなく、モデルファームで取組を行う関係者が資金負担して運営されるべきものである。

また、費用面に限らず、事務局の業務範囲を超過した現地機関との個別調整や会議運営、文書発行等も事務局が直接対応することを前提とした相談が寄せられる場面が見られた。事務局は企業活動を補完する立場であり、企業の個別事業の実施主体ではないことから、こうした期待との間に認識の差が生じる場面があった。

このように、事務局機能の役割と企業側の期待との間に認識の差が生じ、企業が事務局による支援に依存し、主体的な事業展開が進まなかったケースも確認された。

### • 事務局機能のコストと制約

モデルファーム事業の事務局は、関係企業の事業計画の進展状況を踏まえて適切なタイミングで UP 州カウンターパートとの合同会議を設定するとともに、日本企業にとって有益な現地イベントや関係機関に関する情報提供を行ったが、そうした準備調整や情報収集には一定の人的・時間的コストを伴う。

本事業は、投資を誘致したいインド側と投資を検討する日本企業双方の主体的な取組を前提としつつ、日本政府はその初期段階を後押しする役割にとどまる設計となっており、事務局が個社ごとの事業推進を包括的に支援することはしない。そのため、各企業と CSAU 等との間で締結される MOC や NDA などの契約行為、投資判断に直結する個別条件交渉については、事務局による関与の対象外とし、各企業が主体的に対応する必要があった。

### • 企業間連携における調整プロセスの複雑さ

EKL との連携を希望する関係企業の事例では、個々の企業が直接 CSAU と圃場利用を調整するのではなく、EKL が CSAU から用地を借り受け、その用地に EKAFI を設立し、日本企業へ実証場所として提供するという二段階の構造を想定していた。そのため、まず EKL が CSAU との間で用地利用を確定し、その後に参画する企業間で取組内

容を詰める予定だったが、用地調整が順調に進まず、結果として年度内に予定どおりの実証を開始できない要因となった。一つの傘の下で複数企業が同時に事業を動かそうとする構造は、企業が単独で実証を進めるよりも取組開始時期や資機材輸送・渡航日程の計画に与える影響が大きく、企業にとっては調整プロセスの予見性が低い点がデメリットとして指摘された。

#### (4) モデルファームの有効な活用手法

本事業で把握された企業側の主なニーズとしては、①実証圃場・施設・用地の確保、②現地関係機関からの情報提供・調整支援（KVK・FPO 情報、UP 州助成制度情報、展示会日程案内、関係機関紹介等）、③技術効果を示すデータ取得の支援、④取組を進めるための資金負担の軽減（渡航費、輸送費、人件費、機材費等）、の4点が挙げられる。モデルファーム事業はこれらのニーズの①～③に対応し得るものである。

他方、④に関しては、モデルファーム事業の有無にかかわらず、各企業は海外展開に向けた事業計画を主体的に検討し、その実現に必要な費用負担の在り方を整理する必要がある。また、モデルファームは日印双方の協力の下に設置した枠組みである観点から、インド側が日本企業の投資誘致を進めるに当たりどのような支援を展開できるか等も課題である。

したがって、企業は自社の目的や事業段階に応じて、モデルファーム事業を他の公的支援制度や助成事業と組み合わせて活用することが、企業の海外展開への最も現実的かつ効果的な手法の一つである。

本年度の関係企業のうち、他の公的支援制度・助成制度を組み合わせた取組を行った企業は3社あった。

3社の事例を通じて、モデルファーム事業は「公的な実証の場」としての機能を活かしつつ、外部資金と連携することで、以下の効果が得られた。

- ① 初期投資・運営費用の軽減…外部資金（他事業の助成制度等）を活用することで、渡航費、建設費、機材準備費、現地作業費等、初期費用や運営費の一部を補うことができた。
- ② 実証範囲の拡大…CSAU のモデルファームに加え、FPO 圃場や関連施設でも実証を行うことができ、現地農家への普及を見据えた多面的なデータ取得やネットワーク構築が可能となった。
- ③ データ取得や効果検証の信頼性向上…CSAU の研究者と協力して実施・検証したことで、試験方法の妥当性や効果の科学的裏付けが得られ、現地普及や制度登録に向けた基礎データとしての信頼性が高まった。実際、1社の事例では導入に際して UP 州内の補助金制度の対象となり得ることが確認できた。

## (5) インド側関係者と調整に際しての留意点等

インド側関係者との調整にあたっては、関係機関の権限構造や意思決定プロセス、さらには連絡文化の違いに留意する必要があった。UP 州政府や CSAU など、それぞれの機関に明確な階層構造と役職間の関係性が存在しており、連絡や調整の際には立場関係への配慮が求められた。

例えば、UP 州政府幹部と CSAU 上層部を同一メールの宛先に含めると、CSAU 側が上位機関への配慮から返信を控える傾向がみられた。そのため、宛先設定や連絡経路を使い分け、機関ごとに個別に連絡を行うことが効果的であった。また、UP 州政府の意思決定は上位者の判断に強く依存する傾向があり、いわゆる「トップダウン型」の性格を持つ。このため、早い段階でキーパーソンを特定し、正式な承認経路を経ることが円滑な調整の鍵となった。

加えて、インドではメールによるコミュニケーション文化が日本ほど定着しておらず、返信が遅れる傾向がみられた。実務上は、アドバイザーであるスシル氏を介して WhatsApp や電話で合意形成を行い、その内容を日本側からメールで整理・確認するという形が多く、オンラインと口頭確認を組み合わせた多層的な連絡手段が有効であった。

また、日程や公務スケジュールの変更は頻繁に発生し、展示会など主要イベントの開催時期が大幅に前後することもあった。州政府主催の展示会では、開催時期が繰り返し変更され、企業側の渡航計画や資機材輸送の調整に影響を及ぼした。さらに、現地出張中にも会議時間や訪問順序の変更が多く、当日の連絡によって日程を組み替える必要が生じる場面がしばしばあった。

こうした状況では、どの時点の情報が正式な情報か、調整側（事務局等）が判断を迫られる場面が多く見られた。そのため、インド側の最終決定を待ちすぎると連絡が遅れ、企業の準備に支障をきたす一方、早期発信では再変更のリスクを抱えるという板挟みの状況も生じた。このような経験を踏まえると、今後は一定の時点で見切りをつけ、変更の可能性を明示したうえで暫定連絡を行うなど、現実的かつ柔軟な情報共有が求められる。

このように、インド側との調整では、①機関ごとの階層構造を踏まえた連絡体制、②トップダウン型の意思決定への理解、③メールと WhatsApp 等のリアルタイム連絡を組み合わせた情報共有、④日程変更を見越した柔軟なスケジュール設計、の4点に留意することが重要である。これらに留意の上、可能であれば現地の意思決定プロセスや現地人脈に精通した者を介してコミュニケーションをとることも有効である。

### 3.2 参画企業が自走する仕組みの構築およびより多くの日本企業が活用する持続的な仕組みとする方法の整理

モデルファーム事業は、UP 州における日本企業の取組を促進する枠組みとして一定の成果を上げているが、今後の課題は、①継続的に企業が自走できる体制を確立すること、②より多くの日本企業が活用したくなる環境を整備すること、の二点にある。

#### (1) 参画企業が自走できる仕組みの構築

参画企業が継続的に自走するためには、特定の主体に依存するのではなく、日本企業による取組を現地側でも受け止め、調整・意思決定・手続きが円滑に進む体制が現地において継続的に機能することが重要である。

2023～2025 年度は、農林水産省の委託業務として日本側が暫定的に事務局機能を担い、初期調整や情報共有を支援してきたが、農林水産省が世界各地でこのような窓口・事務局を運営していく事は現実的ではなく、受益者負担の観点から、現地政府・自治体、及び事業展開を希望する企業側が、各々の取組を効率的に行うための仕組みを設けることが望まれる。

その際、必ずしも日本側に専用の窓口を設けることを前提とするのではなく、企業が主体的にインド側の関係機関と直接やり取りできる環境を整備することが現実的である。

インド側においては、UP 州政府、CSAU、KVK 等の関係機関の間で、企業の活動の実施場所の確定、必要手続（合意形成・文書・調整）の進め方、照会先の整理・一本化等を担う窓口機能を明確化することが重要である。これにより、関係者間の調整が個別・属人的になりにくい運用基盤が形成され、日本企業と連携した取組が自走し、モデルファームの取組に投じた投資を回収可能な事業展開に繋げていきやすい環境が整うことが期待される。

日本側における補完的な支援の在り方としては、大学や研究機関、民間企業、コンサルティング会社等が調整・橋渡し役を担う可能性も考えられる。例えば、日本の大学と CSAU 等インド側大学との連携を通じて、民間企業が行う技術的議論や調整への可能な支援を進めることは、企業にとっても有効な選択肢となり得る。

また、学術機関による支援とは別の形として、民間企業間の連携も有効であり、エスコーツクボタが CSR の一環として設立を進めている EKAFI の取組に、日本企業が連携する可能性も想定される。EKAFI は他州において既に活動実績を有しており、日本語での調整が可能なりエゾンオフィサーが配置できれば、日本企業が現地関係機関との調整を進める上で有効な補完的窓口となり得る。ただし、現時点では、UP 州においては EKAFI の設置に必要な用地確保に時間を要しており、特定の拠点や主体に過度に依存することには不確実性が残る。そのため、EKAFI に限らず、大学や研究機関、民間企業等を含め、複数の選択肢を想定した柔軟な運用が重要である。

また、日本側窓口とインド側窓口を厳密に分けるのではなく、両国の制度や行政実務に精通した第三者的立場の専門家が、補完的に調整・橋渡し役を担う形も有効である。実際、本

年度まで、日本側の事業関係者および UP 州政府双方と継続的に関与してきた専門家が、制度面・実務面の相互理解を促進し、関係者間の調整を円滑に進める役割を果たしてきた。今後も同様の二国間に精通した中立的専門人材を、インド側の投資受入環境の一部として、または民間企業のコンサル機関として、各々が主体的に位置づけることも一案と考えられる。

事務局機能や現地行政・コンサル等による支援は現地進出の初期段階で特に有効である一方、海外における個々の企業の取組は、当初から企業自身の主体性がなければ持続しない。企業が自走する上では、現地関係機関（UP州政府、CSAU等公的機関、実証を行う場合の土地提供者、FPO、販売先）との直接の関係構築や、ローカルパートナー（代理店・販売店・技術者）の確保が不可欠であり、様々な機会を活用しつつ、個々の企業が早期に現地ネットワークを構築していくことが望ましい。

## (2) より多くの日本企業が活用する持続的仕組みの整備

より多くの日本企業が海外展開していくためにモデルファームを有効に活用するには、参画のインセンティブを高める工夫が必要である。そのためには、まず、既参画企業による実証成果を「サクセスストーリー」として体系的に整理・発信し、モデルファーム事業の有効性を可視化することが効果的である。こうした成果を CSAU のウェブサイト、展示会、広報資料などを通じて共有することで、潜在的な関心を持つ日本企業が参入しやすい環境を整えることが期待される。また、複数企業がテーマ別・作物別に連携して共同実証を行うことで、コストの分担と技術の相互補完を図る方法も有効である。

さらに、モデルファームで実証された日本企業の技術・資材を現地の公的事業で活用する等、現地政府側の具体的な施策があれば、日本企業側のメリットが見えやすくなる。例えば、農家が当該資材を購入する際に各種助成を受けられれば、企業にとっては販路拡大、農家にとっては導入コストの軽減と双方に利点が生まれる。また、農業普及活動で紹介されれば、CSAU や KVK が日常的に実施している FPO 向け研修・現地実証、デモンストレーション等の普及活動の中に日本企業の技術や資材が取り上げられる可能性がある。

このように、現地主導型の調全体制に、現地政府側の具体的な施策を組み合わせ、日本企業に対するビジネス環境整備を進めることで、より多くの日本企業がモデルファームの活用に関心を示すことになろう。

Printed from

**THE TIMES OF INDIA**

# Japan India joint working group promotes agri tech collaboration in Uttar Pradesh

Sep 13, 2025, 03.02 AM IST



Kanpur: The third joint working group meeting between Japan, the Uttar Pradesh government, and Chandra Shekhar Azad University of Agriculture and Technology, promoting agricultural technology collaboration, concluded at the university on Friday.

The meeting, held under the Japan-India Model Farm Project, involved the ministry of agriculture, forestry and fisheries of Japan, the UP government, and Kanpur Agricultural University.

KV Raju, economic advisor to the chief minister, stated that establishing large-scale demonstration units is essential for the successful adoption of Japanese technology. He emphasised the development of various agri-processing zones in the state and the

completion of activities with a time-bound action plan to achieve 100 per cent of the targets.

Additional chief secretary to the governor Sudhir M. Bobde, who attended online, in his address, suggested adapting Japanese technology to local conditions and revising the university curriculum to align with Japanese technology, which will support entrepreneurship development.

Presiding over the programme, vice-chancellor Anand Kumar Singh highlighted the significant potential of Japanese IMEC film farming technology in the state, which leads to the production of high-quality cherry tomatoes with enhanced sweetness. He stated that expanding Japanese technology in the state would improve farmers' economic conditions, and the university would provide all necessary facilities for showcasing the technology.

Mitsuo Shimada, a representative from Japan's ministry of agriculture, forestry and fisheries, mentioned that during the meeting between the Prime Ministers of India and Japan on August 29, 2025, it was decided to promote food security and agriculture-based entrepreneurship between the two countries. Various Japanese companies, including Mebius Inc, Tomatec Company Limited, Miyachi Corporation, Nichino India Private Limited, Escorts Kubota Limited, JICA, and others, presented their technologies at the meeting.

Advisors Dr Koji and Dr Sushi Amamoto from MAAF Japan detailed the previous year's activities and work plan for the Model Farm Project. The programme was conducted by Azusa Mishima, and over 20 Japanese delegates attended the event. Dr PK Singh delivered the vote of thanks.

On the occasion, KV Raju and senior state advisor CP Srivastava reviewed the Japanese IMEC film farming technology displayed at the university's vegetable section.



# सीएसएयू में भारत-जापान संयुक्त कार्य समूह की बैठक, कृषि में जापानी तकनीक के विस्तार पर जोर

कानपुर यू एन टी । चंद्रशेखर आजाद कृषि एवं प्रौद्योगिकी विश्वविद्यालय, कानपुर में शुक्रवार को जापान-इंडिया मॉडल फार्म प्रोजेक्ट के अंतर्गत कृषि, वानिकी एवं मत्स्य मंत्रालय जापान, उत्तर प्रदेश सरकार और विश्वविद्यालय के मध्य संयुक्त कार्य समूह की तीसरी बैठक संपन्न हुई।

बैठक में मुख्यमंत्री के आर्थिक सलाहकार डॉ. के.वी. राजू ने कहा कि प्रदेश में जापानी तकनीक के सफल क्रियान्वयन के लिए बड़े पैमाने पर प्रदर्शन इकाइयों की स्थापना जरूरी है। उन्होंने विभिन्न एग्री-प्रोसेसिंग जोन विकसित करने और समयबद्ध कार्य योजना बनाने पर जोर दिया। डॉ. राजू ने जापानी प्रतिनिधिमंडल से विश्वविद्यालय परिसर में 'मिनी



जापान' स्थापित करने का सुझाव भी दिया, जहां सभी तकनीकों का प्रदर्शन हो सके। अपर मुख्य सचिव राज्यपाल डॉ. सुधीर एम. बोबडे ने ऑनलाइन संबोधन में स्थानीय परिस्थितियों के अनुरूप तकनीक को किसानों तक पहुँचाने और विश्वविद्यालय के पाठ्यक्रम

में संशोधन करने पर बल दिया। कुलपति डॉ. आनंद कुमार सिंह ने बताया कि जापानी आईमैक फिल्म फार्मिंग तकनीक से उच्च गुणवत्ता वाले चेरी टमाटर का उत्पादन संभव है, जिससे किसानों की आमदनी बढ़ेगी। जापानी प्रतिनिधि मित्सुओ शिमादा ने

बताया कि 29 अगस्त 2025 को भारत और जापान के प्रधानमंत्रियों की बैठक में खाद्य सुरक्षा और कृषि आधारित उद्यमिता को बढ़ावा देने का निर्णय लिया गया था। बैठक में जापानी कंपनियों जैसे मेबाइल इंक, टोमैटेक कंपनी लिमिटेड, मियाची कॉरपोरेशन, निचिनो इंडिया प्राइवेट लिमिटेड, एस्कॉर्ट कुबोटा लिमिटेड और जीका आदि के प्रतिनिधियों ने अपनी तकनीक प्रस्तुत की। कार्यक्रम में 20 से अधिक जापानी प्रतिनिधिगण उपस्थित रहे। संचालन अजूसा मिशामा ने किया और धन्यवाद ज्ञापन डॉ. पी.के. सिंह ने प्रस्तुत किया। इस अवसर पर डॉ. सी.पी. श्रीवास्तव सहित कई वरिष्ठ वैज्ञानिक और अधिकारी मौजूद रहे।

# जापान, यूपी सरकार, सीएसए के साथ संयुक्त समूह बैठक। डॉ आनंद कुमार सिंह



निष्पक्ष पोस्ट कानपुर डॉक्टर कृष्ण मोहन त्रिपाठी चंद्रशेखर आजाद कृषि एवं प्रौद्योगिकी विश्वविद्यालय कानपुर में कुलपति सभागार कक्ष में जापान इंडिया मॉडल फार्म प्रोजेक्ट के अंतर्गत कृषि वानिकी एवं मत्स्य मंत्रालय जापान, उत्तर प्रदेश सरकार तथा कृषि विश्वविद्यालय कानपुर के मध्य संयुक्त कार्य समूह की तीसरी बैठक विश्वविद्यालय के कुलपति सभा कक्ष में संपन्न हुई। जिसमें मुख्यमंत्री के आर्थिक सलाहकार डॉ के वी राजू द्वारा कहा गया कि जापानी तकनीक के सफल अंगीकरण के लिए बड़े पैमाने पर प्रदर्शन इकाइयों की स्थापना किया जाना आवश्यक है। प्रदेश में विभिन्न एग्री प्रोसेसिंग जोन विकसित करें तथा समयबद्ध तरीके से कार्य योजना बनाकर गतिविधियां संपन्न करें। जिससे शत प्रतिशत लक्ष्यों की प्राप्ति की जा सके। डॉ राजू द्वारा कहा गया कि प्रदेश में 30 नई नीतियां है जो विनिर्माण सुविधाएं स्थापित करने में सहायक होगी। उन्होंने जापानी प्रतिनिधिमंडल से कहा कि कृषि विश्वविद्यालय में मिनी जापान की स्थापना करें जिसमें सभी तकनीक प्रदर्शन हो। इस अवसर पर अपर मुख्य सचिव राज्यपाल डॉ सुधीर एम बोबडे ऑनलाइन उपस्थित रहे। उन्होंने अपने संबोधन में कहा कि स्थानीय परिस्थितियों के अनुरूप जापानी तकनीक को किसानों के खेतों तक पहुंचाएं तथा जापानी तकनीक के अनुरूप विश्वविद्यालय के पाठ्यक्रम में संशोधन करें जो उद्यमिता विकास में सहायक होगा। कार्यक्रम की अध्यक्षता कर रहे विश्वविद्यालय के कुलपति डॉ आनंद कुमार सिंह द्वारा बताया गया

कि जापानी आईमैक फिल्म फार्मिंग तकनीक की प्रदेश में बड़ी संभावना है जिससे उच्च गुणवत्ता युक्त चेरी टमाटर का उत्पादन होता है तथा फलों में मीठापन भी अधिक होता है। कुलपति द्वारा कहा गया कि प्रदेश में जापानी तकनीक के विस्तार से किसानों की आर्थिक स्थिति में सुधार होगा तथा जापानी तकनीक के प्रदर्शन के लिए विश्वविद्यालय सभी आवश्यक सुविधाएं उपलब्ध कराएगा। कृषि वानिकी एवं मत्स्य मंत्रालय जापान के प्रतिनिधि मित्सु शिमादा द्वारा कहा गया की 29 अगस्त 2025 को भारत एवं जापान के प्रधानमंत्री की बैठक में दोनों देशों के बीच खाद्य सुरक्षा एवं कृषि आधारित उद्यमिता को बढ़ावा देने का निर्णय लिया गया। बैठक में विभिन्न जापानी कंपनियां जैसे मेबाइल इंक टोमैटेक कंपनी लिमिटेड, मियाची कॉरपोरेशन, निचिनो इंडिया प्राइवेट लिमिटेड, एस्कॉर्ट कुबोटा लिमिटेड, जीका आदि के प्रतिनिधियों द्वारा अपनी तकनीक के बारे में प्रस्तुतीकरण किया गया। कार्यक्रम में एम ए ए एफ, जापान के सलाहकार डॉ कोजी एवं डॉ सुशील एमामोटो द्वारा मॉडल फार्म प्रोजेक्ट की गत वर्ष की गतिविधियों एवं कार्य योजना के विषय में विस्तार से बताया। कार्यक्रम का संचालन अजूसा मिशमा द्वारा किया गया। इस अवसर पर 20 से अधिक जापानी प्रतिनिधिगण उपस्थित रहे। धन्यवाद ज्ञापन डॉ पी के सिंह द्वारा प्रस्तुत किया गया। इस अवसर पर मुख्यमंत्री उत्तर प्रदेश के आर्थिक सलाहकार डॉ के वी राजू एवं वरिष्ठ राज्य सलाहकार डॉ सी पी श्रीवास्तव द्वारा विश्वविद्यालय के शाकभाजी अनुभाग पर प्रदर्शित जापानी आईमैक फिल्म फार्मिंग तकनीक का अवलोकन किया गया। कुलपति डॉ आनंद कुमार सिंह द्वारा प्रदर्शित जापानी तकनीक के बारे में बताया कि इसमें पानी एवं उर्वरकों की उपयोग दक्षता बढ़ती है तथा मिट्टी रहित माध्यम होने के कारण भूमि जनित कीटों, रोगों एवं खरपतवारों का प्रकोप नहीं होता है इसलिए यह तकनीक पर्यावरण के अनुकूल है तथा इसमें फलों का पोषक मूल्य भी बढ़ जाता है। कार्यक्रम में डॉक्टर राजीव सहित विश्वविद्यालय के अन्य अधिकारी एवं वैज्ञानिक उपस्थित रहे।

# सत्य का असर समाचार पत्र

13,09,2025jksingh,hardoi Gmail com मोबाइल नंबर 9956834016

पत्रकार जितेंद्र कुमार सिंह पटेल

## जापान, यूपी सरकार एवं सीएसए के मध्य तीसरी संयुक्त कार्य समूह बैठक संपन्न ।



पत्रकार जितेंद्र कुमार सिंह पटेल सत्य का असर समाचार पत्र कानपुर चंद्रशेखर आजाद कृषि एवं प्रौद्योगिकी विश्वविद्यालय कानपुर में आज कुलपति सभागार कक्ष में जापान इंडिया मॉडल फार्म प्रोजेक्ट के अंतर्गत कृषि वानिकी एवं मत्स्य मंत्रालय जापान, उत्तर प्रदेश सरकार तथा कृषि विश्वविद्यालय कानपुर के मध्य संयुक्त कार्य समूह की तीसरी बैठक विश्वविद्यालय के कुलपति सभा कक्ष में संपन्न हुई। जिसमें मुख्यमंत्री के आर्थिक सलाहकार डॉ के वी राजू द्वारा कहा गया कि जापानी तकनीक के सफल अंगीकरण के लिए बड़े पैमाने पर प्रदर्शन इकाइयों की स्थापना किया जाना आवश्यक है। प्रदेश में विभिन्न एग्री प्रोसेसिंग जोन विकसित करें तथा समयबद्ध तरीके से कार्य योजना बनाकर गतिविधियां संपन्न करें। जिससे शत प्रतिशत लक्ष्यों की प्राप्ति की जा सके। डॉ राजू द्वारा कहा गया कि प्रदेश में 30 नई नीतियां हैं जो विनिर्माण सुविधाएं स्थापित करने में सहायक होगी। उन्होंने जापानी प्रतिनिधिमंडल से कहा कि कृषि विश्वविद्यालय में मिनी जापान की स्थापना करें जिसमें सभी तकनीक प्रदर्शन हो। इस अवसर पर अपर मुख्य सचिव राज्यपाल डॉ सुधीर एम बोबडे ऑनलाइन उपस्थित रहे। उन्होंने अपने संबोधन में कहा कि स्थानीय परिस्थितियों के अनुरूप जापानी तकनीक को किसानों के खेतों तक पहुंचाएं तथा जापानी तकनीक के अनुरूप विश्वविद्यालय के पाठ्यक्रम में संशोधन करें जो उद्यमिता विकास में सहायक होगा। कार्यक्रम की अध्यक्षता कर रहे विश्वविद्यालय के कुलपति डॉ आनंद कुमार सिंह द्वारा बताया गया कि जापानी आईमैक फिल्म

फार्मिंग तकनीक की प्रदेश में बड़ी संभावना है जिससे उच्च गुणवत्ता युक्त चेरी टमाटर का उत्पादन होता है तथा फलों में मीठापन भी अधिक होता है। कुलपति द्वारा कहा गया कि प्रदेश में जापानी तकनीक के विस्तार से किसानों की आर्थिक स्थिति में सुधार होगा तथा जापानी तकनीक के प्रदर्शन के लिए विश्वविद्यालय सभी आवश्यक सुविधाएं उपलब्ध कराएगा। कृषि वानिकी एवं मत्स्य मंत्रालय जापान के प्रतिनिधि मित्सु शिमादा द्वारा कहा गया की 29 अगस्त 2025 को भारत एवं जापान के प्रधानमंत्री की बैठक में दोनों देशों के बीच खाद्य सुरक्षा एवं कृषि आधारित उद्यमिता को बढ़ावा देने का निर्णय लिया गया।

बैठक में विभिन्न जापानी कंपनियां जैसे मेबाइल इक टोमेटेक कंपनी लिमिटेड, मियाची कॉरपोरेशन, निचिनो इंडिया प्राइवेट लिमिटेड, एस्कॉर्ट कुबोटा लिमिटेड, जीका आदि के प्रतिनिधियों द्वारा अपनी तकनीक के बारे में प्रस्तुतीकरण किया गया। कार्यक्रम में एम ए ए एफ, जापान के सलाहकार डॉ कोजी एवं डॉ सुशील एमामोटो द्वारा मॉडल फार्म प्रोजेक्ट की गत वर्ष की गतिविधियां एवं कार्य योजना के विषय में विस्तार से बताया। कार्यक्रम का संचालन अजुसा मिशमा द्वारा किया गया। इस अवसर पर 20 से अधिक जापानी प्रतिनिधिगण उपस्थित रहे। धन्यवाद शापन डॉ पी के सिंह द्वारा प्रस्तुत किया गया। इस अवसर पर मुख्यमंत्री उत्तर प्रदेश के आर्थिक सलाहकार डॉ के वी राजू एवं वरिष्ठ राज्य सलाहकार डॉ सी पी श्रीवास्तव द्वारा विश्वविद्यालय के शाकभाजी अनुभाग पर प्रदर्शित जापानी आईमैक फिल्म फार्मिंग तकनीक का अवलोकन किया गया। कुलपति डॉ आनंद कुमार सिंह द्वारा प्रदर्शित जापानी तकनीक के बारे में बताया कि इसमें पानी एवं उर्वरकों की उपयोग दक्षता बढ़ती है तथा मिट्टी रहित माध्यम होने के कारण भूमि जनित कीटों, रोगों एवं खरपतवारों का प्रकोप नहीं होता है इसलिए यह तकनीक पर्यावरण के अनुकूल है तथा इसमें फलों का पोषक मूल्य भी बढ़ जाता है। कार्यक्रम में डॉक्टर राजीव सहित विश्वविद्यालय के अन्य अधिकारी एवं वैज्ञानिक उपस्थित रहे।



## सीएसए 35 एकड़ क्षेत्र में स्थापित करेगा मिनी जापान

जापानी प्रतिनिधियों, सरकार व विवि की बैठक में सीएम के आर्थिक सलाहकार ने दी जानकारी

माई सिटी रिपोर्टर

कानपुर। चंद्रशेखर आजाद कृषि एवं प्रौद्योगिकी विश्वविद्यालय (सीएसए) में किसानों को जापानी तकनीक से खेती का प्रशिक्षण देने के लिए मिनी जापान स्थापित किया जाएगा। इसके लिए दलीप नगर में 35 एकड़ भूमि चिह्नित की गई है। इस क्षेत्र में किसानों को खेती की तकनीक से लेकर ट्रैक्टर चलाने तक की ट्रेनिंग दी जाएगी। जापान ने इसके लिए 35 करोड़ का सीएसआर फंड भी जारी किया है। सीएसए में शुक्रवार को जापान, उप्र सरकार और विवि के बीच तीसरी बैठक में ये बातें मुख्यमंत्री के आर्थिक सलाहकार डॉ. केवी राजू ने कहीं।

उन्होंने कहा कि यहां किसानों को एआई के साथ मिट्टी की गुणवत्ता जांचने, उन्नत बीज प्रयोग सहित अन्य प्रशिक्षण दिया जाएगा। जापानी तकनीक के प्रयोग से धान में 30 फीसदी तक उत्पादन बढ़ाया जा सकता है। वर्चुअल माध्यम से जुड़े राज्यपाल के अपर मुख्य सचिव डॉ. सुधीर एम बोबडे ने कहा कि इस तकनीक को खेतों तक पहुंचाएं और पाठ्यक्रम में बदलाव कर छात्रों को भी इसके बारे में पढ़ाएं। अध्यक्षता कर रहे विवि के कुलपति डॉ. आनंद कुमार सिंह ने कहा कि



सीएसए स्थित कमेटी हॉल में जापानी प्रतिनिधि टीम के साथ बैठक करते कृषि वैज्ञानिक। साथ में आर्थिक सलाहकार डॉ. केवी राजू, कुलपति डॉ. आनंद कुमार सिंह व अन्य। संवाद

## सीएसए परिसर में भर रहा सीवर का गंदा पानी

कानपुर। सीएसए में 18 सितंबर को होने वाले दीक्षांत समारोह से पहले सीवर के पानी ने विवि प्रशासन के माथे पर पसीना ला दिया है। समारोह में राज्यपाल एवं कुलाधिपति आनंदीबेन पटेल शामिल होंगी और वे गृह विज्ञान महाविद्यालय में लंच भी करेंगी। कंपनी बाग से रावतपुर जाने वाली सीएसए की सड़क निर्माण के दौरान टूटी सीवर लाइन से जलभराव हो रहा है। कुलपति डॉ. आनंद कुमार सिंह ने बताया कि मशीन मंगाकर सफाई करवानी पड़ रही है। यूपीएमआरसी के डिप्टी जीएम पंचानन मिश्रा ने बताया कि राज्यपाल के आने से पहले सफाई कराई जाएगी। (संवाद)

जापानी आईमैक फिल्म फार्मिंग तकनीक से उच्च गुणवत्ता युक्त चरी टमाटर का उत्पादन होता है और फलों में मीठापन अधिक होता है। किसान जिले में फसल का उत्पादन कर जापान में इसकी बिक्री भी कर सकते हैं। इसको लेकर भी जापानी प्रतिनिधि मंडल के साथ बात हुई है।

जापानी तकनीक की मदद से सोलर पैनल के नीचे की भूमि का उपयोग भी खेती में किया जा सकता है जबकि देश में इन पैनल के नीचे की भूमि का उपयोग नहीं हो रहा है। संचालन अजूसामिशामा ने किया। कार्यक्रम में जापान की 20 से अधिक कंपनियों के प्रतिनिधि मौजूद रहे।

# हिंदुस्तान 13/09/2025

## 'मिनी जापान' में अत्याधुनिक खेती सीखेंगे

कानपुर, प्रमुख संवाददाता। चंद्रशेखर आजाद कृषि एवं प्रौद्योगिकी विश्वविद्यालय (सीएसए) में 35 एकड़ में मिनी जापान स्थापित होगा। जहां जापान के वैज्ञानिक अत्याधुनिक तकनीक की मदद से खेती से जुड़े हर पहलुओं को सिखाएंगे। इसके लिए जापान ने 35 करोड़ रुपये का सीएसआर फंड भी जारी किया है। मिट्टी की गुणवत्ता, उन्नत बीज, मूल्यवर्धक, प्रसंस्करण के साथ कृषि में प्रयुक्त होने वाली आर्टिफिशियल इंटेलीजेंस समेत अत्याधुनिक तकनीक सिखाएंगे। यह बात मुख्यमंत्री के आर्थिक सलाहकार डॉ. केवी राजू ने कही। विवि के कुलपति डॉ. आनंद कुमार सिंह ने कहा कि जापानी तकनीक के प्रयोग से धान में 30 फीसदी तक उत्पादन बढ़ाया जा सकता है।

सीएसए में जापान, उप्र सरकार और विवि के बीच तीसरी संयुक्त कार्य समूह की बैठक हुई। डॉ. केवी राजू ने कहा

- जापान, उप्र सरकार व सीएसए की तीसरी कार्य समूह बैठक
- जापानी वैज्ञानिक सिखाएंगे खेती से मूल्यवर्धक तक



कि जापानी तकनीक के सफल अंगीकरण के लिए बड़े पैमाने पर प्रदर्शन इकाइयों की स्थापना जरूरी है। वर्चुअल माध्यम से जुड़े राज्यपाल के अपर मुख्य सचिव डॉ. सुधीर एम बोबडे ने कहा कि स्थानीय परिस्थितियों के अनुसार जापानी तकनीक को खेतों तक

पहुंचाएं और पाठ्यक्रम में भी बदलाव करें। जापानी आईमैक फिल्म फार्मिंग तकनीक से उच्च गुणवत्ता युक्त चेरी टमाटर का उत्पादन होता है और फलों में मीठापन अधिक होता है। बैठक में मोबाइल इंक टोमैटेक कंपनी, मियाची कॉरपोरेशन, निचिनो इंडिया, एस्कॉर्ट

### सोलर पैनल के नीचे होगी खेती

भारत में तेजी से सोलर पैनल लग रहे हैं। मगर इन पैनल के नीचे की भूमि का उपयोग नहीं हो रहा था। जबकि जापानी तकनीक का इस्तेमाल कर सोलर पैनल के नीचे भी खेती की जा सकेगी। वहीं, जैव उत्प्रेरक का प्रयोग किया जाएगा, जिससे जड़े मिट्टी से पर्याप्त मात्रा में पोषकतत्व लेकर पौधों तक पहुंचा सकें।

शुक्रवार सीएसए में जापान, उप्र सरकार और विवि के बीच बैठक हुई।

कुबोटा के वैज्ञानिकों ने प्रदर्शन किया। एमएएएफ, जापान के सलाहकार डॉ. कोजी एवं डॉ. सुशील एमामोटो ने मॉडल फॉर्म प्रोजेक्ट की गतिविधियों एवं कार्य योजना को बताया। संचालन अजूसा मिशमाने किया। जापान की 20 से अधिक कंपनी के प्रतिनिधि रहे।

# राष्ट्रीय सहारा

कानपुर • शनिवार • 13 सितम्बर • 2025

## कृषि के प्रदर्शन को सीएसए में बनाया जायेगा 'मिनी जापान'

र (एसएनबी)। चंद्रशेखर आजाद एवं प्रौद्योगिकी वि. विद्यालय (सीएसए) गन इंडिया मॉडल फार्म प्रोजेक्ट के। कृषि वानिकी एवं मत्स्य मंत्रालय, उत्तर प्रदेश सरकार तथा कृषि विद्यालय कानपुर के मध्य संयुक्त कार्य की तीसरी बैठक वि. विद्यालय के ते सभा कक्ष में संपन्न हुई जिसमें श्री के आर्थिक सलाहकार डॉ. केवी आरा कहा गया कि जापानी तकनीक के अंगीकरण के लिए बड़े पैमाने पर इकाइयों की स्थापना किया जाना एक है। प्रदेश में विभिन्न एग्री प्रोसेसिंग शक्ति करे तथा समयबद्ध तरीके से योजना बनाकर गतिविधियां संपन्न करें। ने जापानी प्रतिनिधिमंडल से कहा कि वि. विद्यालय में मिनी जापान की। करें जिसमें सभी तकनीक का प्रदर्शन

हां अपर मुख्य सचिव राज्यपाल डॉ. एम. वोवडे ऑनलाइन उपस्थित रहे। अपने संवोधन में कहा कि स्थानीय



जापानी प्रतिनिधिमंडल के साथ बैठक करते कुलपति व मुख्यमंत्री के आर्थिक सलाहकार। फोटो: एसएनबी

परिस्थितियों के अनुरूप जापानी तकनीक को किसानों के खेतों तक पहुंचाएं तथा जापानी तकनीक के अनुरूप वि. विद्यालय के पाठ्यक्रम में संशोधन करें जो उद्यमिता विकास में सहायक होगा। बैठक की अध्यक्षता कर रहे वि. विद्यालय के कुलपति डॉ. आनंद कुमार सिंह द्वारा बताया गया कि जापानी आईमैक फिल्म फार्मिंग तकनीक की प्रदेश में बड़ी संभावना है जिससे उच्च गुणवत्ता युक्त चैरी टमाटर का उत्पादन होता है तथा फलों में मीठापन भी अधिक होता है। कुलपति

### जापान, यूपी सरकार एवं सीएसए के मध्य तीसरी संयुक्त कार्य समूह बैठक संपन्न

द्वारा कहा गया कि प्रदेश में जापानी तकनीक के विस्तार से किसानों की आर्थिक स्थिति में सुधार होगा तथा जापानी तकनीक के प्रदर्शन के लिए वि. विद्यालय सभी आवश्यक सुविधाएं उपलब्ध कराएंगे। कृषि वानिकी एवं मत्स्य मंत्रालय जापान के प्रतिनिधि मिसौ शिमादा द्वारा कहा गया की 29 अगस्त 2025

को भारत एवं जापान के प्रधानमंत्री की बैठक में दोनों देशों के बीच खाद्य सुरक्षा एवं कृषि आधारित उद्यमिता को बढ़ावा देने का निर्णय लिया गया। बैठक में विभिन्न जापानी कंपनियों जैसे मेवाइल इंक टोमेटेक कंपनी लिमिटेड, मियाची कॉरपोरेशन, निचिनो इंडिया प्राइवेट लिमिटेड, एस्कॉर्ट कुवोटा लिमिटेड, जीका आदि के प्रतिनिधियों द्वारा अपनी तकनीक के बारे में प्रस्तुतीकरण किया गया। कार्यक्रम में एमएएफ जापान के सलाहकार डॉ. कोजी एवं डॉ. सुशील एमामोटो द्वारा मॉडल फार्म

प्रोजेक्ट की गत वर्ष की गतिविधियों एवं कार्य योजना के विषय में विस्तार से बताया। कार्यक्रम का संचालन अजूसा मिशमा द्वारा किया गया। इस अवसर पर 20 से अधिक जापानी प्रतिनिधिगण उपस्थित रहे। धन्यवाद जापान डॉ. पीके सिंह द्वारा प्रस्तुत किया गया। इस अवसर पर मुख्यमंत्री उत्तर प्रदेश के आर्थिक सलाहकार डॉ. केवी राजू एवं बरिष्ठ राज्य सलाहकार डॉ. सीपी श्रीवास्तव द्वारा वि. विद्यालय के शाकभाजी अनुभाग पर प्रदर्शित जापानी आईमैक फिल्म फार्मिंग तकनीक का अवलोकन किया गया। कुलपति डॉ. आनंद कुमार सिंह द्वारा प्रदर्शित जापानी तकनीक के बारे में बताया कि इसमें पानी एवं उर्वरकों की उपयोग दक्षता बढ़ती है तथा मिट्टी रहित माध्यम होने के कारण भूमि जनित कीटों, रोगों एवं खरपतवारों का प्रकोप नहीं होता है इसलिए यह तकनीक पर्यावरण के अनुकूल है तथा इसमें फलों का पोषक मूल्य भी बढ़ जाता है। कार्यक्रम में डॉक्टर राजीव सहित वि. विद्यालय के अन्य अधिकारी एवं वैज्ञानिक उपस्थित रहे।

# जापानी प्रतिनिधि मंडल ने कृषि विज्ञान केंद्र दलीपनगर का किया दौरा



**कानपुर (नगर छाया समाचार)।** चंद्र शेखर आजाद कृषि एवं प्रौद्योगिक विज्ञान केंद्र, कानपुर के अधीन संचालित कृषि विज्ञान केंद्र दलीप नगर, कानपुर देहात में एक मॉडल फार्म परियोजना संचालित होनी है। इसको लेकर शनिवार को कृषि वन एवं मत्स्य मंत्रालय, जापान के प्रतिनिधि मंडल ने केंद्र का दौरा किया। भारत सरकार एवं उत्तर प्रदेश

सरकार तथा कृषि वन एवं मत्स्य मंत्रालय, जापान के बीच हुए समझौता हस्ताक्षर के क्रम में केवोंके का दौरा किया गया। जापान सरकार द्वारा भारत में भी उन्नत कृषि उपकरणों के साथ जापानी विधि से कृषि की जाएगी साथ ही कृषकों को कृषि में मशीनीकरण को बढ़ावा देने के साथ ही उन्नत कृषि के गुर सिखाए जाएंगे, जिससे लागत में कमी के साथ

अधिक लाभ व उत्पादन में वृद्धि के लक्ष्य को प्राप्त किया जा सकेगा। परियोजनाओं को संचालित करने के लिए 15 सदस्यीय जापानी प्रतिनिधि मंडल ने कृषि विज्ञान केंद्र, दलीप नगर में परियोजना के लिए चिह्नित भूमि का निरीक्षण किया।

इसके साथ ही कृषि विज्ञान केंद्र पर स्थिति मृदा परीक्षण प्रयोगशाला, विभिन्न प्रकार की इकाइयों तथा

क्रॉप कैफेटेरिया का अवलोकन किया। जापानी प्रतिनिधि मंडल ने केंद्र व विश्वविद्यालय के प्रक्षेत्र पर धान की फसल देखकर खुशी जाहिर करते हुए धान बोने की पूरी प्रक्रिया के बारे में भी जाना। इस अवसर पर केंद्र के प्रभारी डॉक्टर अजय कुमार सहित समस्त वैज्ञानिक, अधिकारी, कर्मचारी उपस्थित रहे।

# कृषि विज्ञान केंद्र दलीपनगर में मॉडल फार्म परियोजना होगी

संचालित, जापानी प्रतिनिधि मंडल ने किया दौरा

शाश्वत टाइम्स संवाददाता

कानपुर/ चंद्रशेखर आजाद कृषि एवं प्रौद्योगिक विश्वविद्यालय कानपुर के अधीन संचालित कृषि विज्ञान केंद्र दलीप नगर कानपुर देहात में एक मॉडल फार्म परियोजना संचालित होनी है जिसको लेकर शनिवार को कृषि वन एवं मत्स्य मंत्रालय जापान के प्रतिनिधि मंडल ने केंद्र का दौरा किया। भारत सरकार एवं उत्तर प्रदेश सरकार तथा कृषि वन एवं मत्स्य मंत्रालय, जापान के बीच हुए समझौता हस्ताक्षर के क्रम में केवीके का दौरा किया गया। जापान सरकार द्वारा भारत में भी उन्नत कृषि उपकरणों के साथ जापानी विधि से कृषि करने के साथ ही कृषकों को कृषि में मशीनीकरण को बढ़ावा देने के साथ उन्नत कृषि के गुर सिखाए जाएंगे। जिससे लागत में कमी के



साथ अधिक लाभ व उत्पादन में वृद्धि के लक्ष्य को प्राप्त किया जा सकेगा। परियोजनाओं को संचालित करने के लिए 15 सदस्यीय जापानी प्रतिनिधि मंडल ने कृषि विज्ञान केंद्र दलीप नगर में परियोजना के लिए चिह्नित भूमि का निरीक्षण किया।

कृषि विज्ञान केंद्र पर स्थित मृदा परीक्षण प्रयोगशाला, विभिन्न

प्रकार की इकाइयों तथा क्रॉप कैफेटेरिया का अवलोकन किया। जापानी प्रतिनिधि मंडल ने केंद्र व विश्वविद्यालय के प्रक्षेत्र पर धान की फसल देखकर खुशी जाहिर करते हुए धान बोने की पूरी प्रक्रिया के बारे में जाना। इस अवसर पर केंद्र के प्रभारी डॉ. अजय कुमार सहित समस्त वैज्ञानिक, अधिकारी, कर्मचारी मौजूद रहे।

# आज का कानपुर

आवश्यक

इस समाचार  
लेख किसी  
लिए 2 दिन  
हमें सूचित  
शिकायत प  
किया

83033317

कानपुर से प्रकाशित लखनऊ, उज्जैन, सोनपुर, लखीमपुर खीरी, हमीरपुर, मीरठ, बादा, फतेहपुर, प्रयागराज, इटावा, कन्नौज, गजीपुर, बगलपुर देहात, सुल्तानपुर, अमेठी, बहागढ़ में प्रसारित

## जापानी प्रतिनिधि मंडल ने कृषि विज्ञान केन्द्र दलीपनगर का किया दौरा



### आज का कानपुर

**कानपुर** । चंद्र शेखर आजाद कृषि एवं प्रौद्योगिक विश्वविद्यालय, कानपुर के अधीन संचालित कृषि विज्ञान केन्द्र दलीप नगर, कानपुर देहात में एक मॉडल फार्म परियोजना संचालित होनी है। इसको लेकर शनिवार को कृषि वन एवं मत्स्य मंत्रालय, जापान के प्रतिनिधि मंडल ने केन्द्र का दौरा किया। भारत सरकार एवं उत्तर प्रदेश सरकार तथा कृषि वन एवं मत्स्य मंत्रालय, जापान के बीच हुए समझौता हस्ताक्षर के क्रम में केवीके का दौरा किया गया। जापान सरकार द्वारा भारत में भी उन्नत कृषि उपकरणों के साथ जापानी विधि से कृषि की जाएगी साथ ही कृषकों को कृषि में मशीनीकरण को

बढ़ावा देने के साथ ही उन्नत कृषि के गुर सिखाए जाएंगे, जिससे लागत में कमी के साथ अधिक लाभ व उत्पादन में वृद्धि के लक्ष्य को प्राप्त किया जा सकेगा। परियोजनाओं को संचालित करने के लिए 15 सदस्यीय जापानी प्रतिनिधि मंडल ने कृषि विज्ञान केन्द्र, दलीप नगर में परियोजना के लिए चिह्नित भूमि का निरीक्षण किया।

इसके साथ ही कृषि विज्ञान केन्द्र पर स्थिति मृदा परीक्षण प्रयोगशाला, विभिन्न प्रकार की इकाइयों तथा क्रॉप कैफेटेरिया का अवलोकन किया। जापानी प्रतिनिधि मंडल ने केन्द्र व विश्वविद्यालय के प्रक्षेत्र पर धान की फसल देखकर खुशी जाहिर करते हुए।



कृषि विज्ञान केंद्र दलीपनगर में फार्म का निरीक्षण करने पहुंचा जापानी दल। स्रोत : विवि

## जापानी प्रतिनिधिमंडल ने देखा मॉडल फार्म

कानपुर। चंद्रशेखर आजाद कृषि एवं प्रौद्योगिक विवि (सीएसए) के अंतर्गत संचालित कृषि विज्ञान केंद्र दलीपनगर में स्थापित होने वाले मॉडल फार्म का शनिवार को जापानी प्रतिनिधिमंडल ने निरीक्षण किया। करीब 15 सदस्यीय दल ने केंद्र की चयनित भूमि का मुआयना करने के साथ ही मृदा परीक्षण प्रयोगशाला, विभिन्न इकाइयों और क्रॉप कैफेटेरिया का भी अवलोकन किया। विश्वविद्यालय के प्रक्षेत्र में लगी धान की फसल देखकर प्रतिनिधियों ने प्रसन्नता व्यक्त की। मॉडल फार्म में जापान की सरकार भारतीय किसानों को उन्नत कृषि उपकरणों और अपनी वैज्ञानिक पद्धतियों से खेती के लिए प्रशिक्षित करेगी। इसका उद्देश्य कृषि में मशीनीकरण को बढ़ावा देना, उत्पादन लागत घटाना और किसानों की आय बढ़ाना है। निरीक्षण के दौरान कृषि विज्ञान केंद्र के प्रभारी डॉ. अजय कुमार, डॉ. खलील खान सहित अन्य अधिकारी उपस्थित रहे। (ब्यूरो)



**Jan Bhavan**  
Uttar Pradesh

Phone :0522-2236497  
Email : hgovup[at]gov[dot]in



## Press Release Details



Home / Media / Recent Events / Press Release

**पत्र सूचना शाखा  
सूचना एवं जनसम्पर्क विभाग, उ.प्र.  
(राज्यपाल सूचना परिसर)**

**राज्यपाल ने जन भवन में आयोजित 57वीं पुष्प, फल एवं शाक-भाजी प्रदर्शनी के अवसर पर जन भवन परिसर के छोटे लॉन में लगाए गए विविध स्टॉलों का निरीक्षण किया**

**कृषि उत्पाद, ए0आई0 एवं रोबोटिक प्रदर्शनी समेत भारतीय सेना के अत्याधुनिक हथियारों के स्टॉल रहे आकर्षण के केन्द्र**

**लखनऊ, 06 फरवरी 2026**

प्रदेश की राज्यपाल श्रीमती आनंदीबेन पटेल ने आज जन भवन में आयोजित 57वीं पुष्प, फल एवं शाक-भाजी प्रदर्शनी के अवसर पर जन भवन परिसर के छोटे लॉन में लगाए गए विविध स्टॉलों का निरीक्षण किया तथा संबंधित विषयों की जानकारी प्राप्त की।

आज विविध कृषि उत्पादों के स्टालों के निरीक्षण के क्रम में राज्यपाल जी द्वारा चंद्रशेखर आज़ाद कृषि एवं प्रौद्योगिकी विश्वविद्यालय, कानपुर के स्टॉल का निरीक्षण किया गया। निरीक्षण के दौरान जापान से आए एग्रो प्रोडक्ट निर्माण से जुड़ी कंपनियों के प्रतिनिधियों ने राज्यपाल जी को अपने द्वारा विकसित एवं निर्मित कृषि उत्पादों

की विस्तृत जानकारी दी।

प्रतिनिधियों द्वारा अवगत कराया गया कि संबंधित कंपनियों कृषि उत्पादों, उर्वरकों, न्यूट्रिएंट्स एवं कृषि से जुड़े आधुनिक तकनीकी समाधानों के क्षेत्र में कार्य कर रही हैं, जिनका उद्देश्य कृषि उत्पादकता बढ़ाना एवं किसानों की आय में वृद्धि करना है। राज्यपाल महोदय ने प्रस्तुत नवाचारों की सराहना करते हुए कृषि क्षेत्र में अंतरराष्ट्रीय सहयोग एवं आधुनिक तकनीकों के उपयोग की आवश्यकता पर बल दिया।

इसके पश्चात राज्यपाल जी ने आदर्श माध्यमिक विद्यालय, जन भवन के विद्यार्थियों द्वारा आयोजित एआई एवं रोबोटिक प्रदर्शनी का अवलोकन किया। इस दौरान विद्यार्थियों द्वारा रोबोट सॉकर, नमस्ते रोबोट, स्मार्ट डस्टबिन, ऑटोमेटिक वाटर डिस्पेंसर, वॉयस कंट्रोल व्हीलचेयर, थ्री-डायमेंशनल प्रिंटर आदि नवाचारों का उत्साहपूर्वक प्रदर्शन किया गया, जिनकी राज्यपाल जी ने सराहना करते हुए विस्तृत जानकारी प्राप्त की।

राज्यपाल जी ने उत्तर प्रदेश मेट्रो रेल कॉर्पोरेशन, लखनऊ, केंद्रीय उपोष्ण बागवानी संस्थान, रहमानखेड़ा, लखनऊ, राष्ट्रीय वनस्पति अनुसंधान संस्थान, लखनऊ, केंद्रीय औषधीय एवं सुगंध पौधा संस्थान के स्टॉलों का भी निरीक्षण किया, जहां विविध प्रकार के औषधीय पौधों, बोनसाई एवं कैक्टस आदि का अवलोकन किया गया। इस अवसर पर कारागार विभाग उत्तर प्रदेश द्वारा वन जेल वन प्रोडक्ट के तहत लगाए गए स्टॉल पर राज्यपाल जी ने शहद, बिस्किट, घी, अचार एवं ब्रेड आदि उत्पादों की गुणवत्ता की जानकारी प्राप्त की।

राज्यपाल जी द्वारा बांदा कृषि विश्वविद्यालय, बांदा, सरदार वल्लभभाई पटेल कृषि एवं प्रौद्योगिकी विश्वविद्यालय, मेरठ तथा आचार्य नरेंद्र देव कृषि एवं प्रौद्योगिकी विश्वविद्यालय, कुमारगंज, अयोध्या के स्टॉलों का निरीक्षण करते हुए कृषि उत्पादों, वहां किए जा रहे शोध कार्यों तथा सब्जियों की विभिन्न प्रजातियों की जानकारी संबंधित अध्यापकों से प्राप्त की गई।

जन भवन के छोटे लॉन में प्रदर्शनी का विशेष आकर्षण भारतीय सेना की राजपूत रेजीमेंट का स्टॉल रहा, जहां ड्रोन, ब्लैक हॉर्नेट, रोबोटिक्स, अत्याधुनिक हथियार, रेडियो सेट आदि का प्रदर्शन किया गया था। राज्यपाल जी ने गहरी रुचि के साथ इनका अवलोकन किया। इस स्टॉल पर 1971 के युद्ध से संबंधित दुर्लभ चित्रों एवं इंस्ट्रूमेंट ऑफ सरेंडर के लिखित विवरण ने विशेष आकर्षण उत्पन्न किया। राज्यपाल जी ने रेजिमेंट द्वारा प्रदर्शित युद्ध वाहनों का भी अवलोकन किया तथा जवानों को प्रोत्साहित किया।

इसके अतिरिक्त भारतीय डाक विभाग की लगी प्रदर्शनी में डाक टिकटों का अवलोकन एवं एनसीसी के स्टॉल पर युवा आपदा मित्र योजना के अंतर्गत प्रदान किए जाने वाले प्रशिक्षण कार्यों के संबंध में भी राज्यपाल जी ने जानकारी प्राप्त की।

इस अवसर पर विशेष कार्याधिकारी (अपर मुख्य सचिव स्तर) डॉ० सुधीर महादेव बोबडे व राजभवन के अधिकारीगण उपस्थित रहे।

**सम्पर्क सूत्र:**

**कृष्ण कुमार**

**सूचना अधिकारी/जन भवन**

**9454468250**



P Information Branch Information

and Public Relations Public Relations Department Public Relations

Department, U.5. (Governor Governor Governor Governor Information Complex)

**Governor inspected various tolas planted in the small lawn of Jan Bhavan premises on the occasion of 57th Flower, Fruit and Vegetable Exhibition organised at Jan Bhavan.**

**Agricultural products, AI and robotics including state-of-the-art weapons of Indian Army including G-Tall Raha Aakarsh=n K UV**

**Lucknow, February 06, 2026**

On the occasion of the 57th Flower, Fruit and Vegetable Exhibition organized at Jan Bhavan today, the Governor of the country, Smt. Anandiben Patel, inspected various stalls planted in the small lawn of the Jan Bhavan complex and obtained information on the related subject.

Today, as part of the inspection of the stall of various agricultural products, the Governor inspected the stall of Chandrashekhar Azad University of Agriculture and Technology, Kanpur. During the inspection, representatives of agro-product manufacturing companies from Japan showed the Governor the agricultural products developed and manufactured by them.

Detailed information was

given. The representatives informed that the concerned companies are working in the field of agricultural products, fertilizers, nutrients and modern technology solutions related to agriculture, which aim to increase agricultural productivity and increase the income of farmers. While appreciating the innovations presented, the Governor stressed on the need for international cooperation and use of modern technology in the field of agriculture.

After this, the Governor visited the AI and Robotics Exhibition organized by the students of Adarsh Madhyamik Vidyalaya, Jan Bhavan. During this, the students enthusiastically demonstrated innovations like Robot Soccer, Namaste Robot, Smart Tribune, Automatic Water Dispenser, Voice Control (Wheelchair, Tri-Dimensional) etc., which the Governor appreciated and sought detailed information about.

The Governor also inspected the stalls of Uttar Pradesh Metro Rail Corporation, Lucknow, Central Institute of Agricultural Horticulture, Rehmankheda, Lucknow, National Botanical Research Institute, Lucknow, Central Institute of Medicinal and Aromatic Plants, where various types of medicinal plants, bonsai and cattails etc. were observed. On this occasion, the Governor enquired about the quality of products like honey, biscuits, ghee, pickles and bread etc. at the stall set up by the Prison Department, Uttar Pradesh under One Jail One Product.

While inspecting the J Tola of Banda Agricultural University, Banda, Sardar Vallabhbhai Patel Agriculture and Technology University, Meerut and Acharya Narendra Dev Agriculture and Technology University, Kumarganj, Ayodhya, the Governor obtained information about agricultural produce, research work being done there and various species of vegetables from the concerned teachers.

The special attraction of the exhibition in the small lawn of Jan Bhavan was the stall of Rajput Regiment of Indian Army, where Drone, Black Hornet, Robots, modern weapons, radio sets etc. were displayed. The Governor observed these with keen interest. The interesting paintings related to the 1971 war and the written description of the Instrument of War at this stall attracted special attention. The Governor also inspected the war vehicles designed by the Regiment and encouraged the soldiers.

Apart from this, the Governor also observed the postage stamps at the exhibition organised by the Indian Postal Department and obtained information regarding the training programmes being provided under the Youth Disaster Relief Scheme at the NCC stall.

On this occasion, Special Officer (Additional Chief Secretary level) Dr. Sudhir Mahadev Bobde and officials of Raj Bhavan were present.

Contact Us:

Krishna

Kumar Information Officer/

Jan Bhawan [9454468250](tel:9454468250)

















# Jan Bhavan

## Uttar Pradesh

📍 Pin Code - 226027

☎ 0522-2236497 (8 Lines)

✉ hgovup[at]gov[dot]in

☎ 0522-2239488



### Quick Links

[General Order](#)

**Internal Circulars**

**Right to Information**

**Jan Bhavan Publication**

**Downloads**

**E-Office**

**Leave Management System  
for Vice-Chancellor / Directors**

**Online Submission of Application  
for the post of Vice-Chancellors / Director**

**Jan Bhavan U.P. Portal**

**E-Parichay Patra Pranali**

## **Policies**

**Terms & Conditions**

**Web Policies**

**Copyright Policy**

**Accessibility Statement**

**Security Policy**

**Disclaimer**

**Help**

Vistor No. : 655382

---

Copyright © 2025 - All Rights reserved - Official Website of Governor's Secretariat, Jan Bhavan Uttar Pradesh, India. Content on this website is published and managed by Governor's Secretariat, Jan Bhavan Uttar Pradesh, India. For any query regarding this website, Please contact the "[Web Information Manager](#)".

Last Update on Website : Thursday, 12 February, 2026

Designed & Developed by MARGSOFT Technologies (P) Limited through UPDESCO

添付資料3 写真集



FPO 視察 (2025 年 9 月)



FPO 視察 (2025 年 9 月)



FPO 視察 (2025 年 9 月)



FPO の圃場視察 (2025 年 9 月)



FPO の圃場視察 (2025 年 9 月)



FPO の圃場視察 (2025 年 9 月)



第3回合同会議 会場 (2025 年 9 月)



第3回合同会議オンライン (2025 年 9 月)



CSAU 視察 (2025 年 9 月)



CSAU 内に設置した関係企業の  
ハウス視察 (2025 年 9 月)



CSAU 内に設置した関係企業の  
ハウス視察 (2025 年 9 月)



CSAU 内に設置した関係企業の  
ハウス視察 (2025 年 9 月)



Daleep Nagar KVK (2025 年 9 月)



UP 州政府圃場視察 (2025 年 9 月)



UP 州政府圃場視察 (2025 年 9 月)



UP 州政府と打合せ (2025 年 9 月)



CSAU 外の圃場候補地視察  
(2025 年 9 月)



Raj Bhavan 展示会 関係企業ブース  
(2026 年 2 月)



Raj Bhavan 展示会  
オープニングセレモニー (2026 年 2 月)



Raj Bhavan 展示会  
日本関係企業・MAFF・アドバイザー席  
(2026 年 2 月)



UP 州補助金制度に関する打合せ  
(2026 年 2 月)



Raj Bhavan 展示会  
UP 州知事訪問・出展企業による説明 (2026 年 2 月)



Raj Bhavan 展示会  
UP 州知事訪問・出展企業による説明 (2026 年 2 月)



Raj Bhavan 展示会  
UP 州知事訪問・出展企業による説明 (2026 年 2 月)



Raj Bhavan 展示会  
UP 州知事訪問・出展企業による説明 (2026 年 2 月)



Raj Bhavan 展示会  
UP 州知事訪問・出展企業による説明 (2026 年 2 月)



Raj Bhavan 展示会  
一般来場者への説明の様子 (2026年2月)



Raj Bhavan 展示会  
一般来場者への説明の様子 (2026年2月)



Raj Bhavan 展示会  
UP州知事訪問・出展企業による説明 (2026年2月)



第4回合同会議 (2026年2月)



第4回合同会議 (2026年2月)



第4回合同会議 グループ写真  
(2026年2月)